

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	気候変動枠組条約・京都議定書拠出金等		担当部局	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度		担当課室	国際連携課国際地球温暖化対策室 地球温暖化対策課市場メカニズム室		室長 関谷毅史 室長 上田康治	
会計区分	一般会計		施策名	1-2国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令(具体的な条項も記載)	地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第6項		関係する計画、通知等	気候変動に関する国際連合気候変動枠組条約(平成6年条約第6号)、気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書(平成17年条約第1号)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化対策の国際的な枠組みである気候変動枠組条約及び京都議定書の実施のために必要な国際的取組を促進する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	国際条約に参加する先進国の一員としての責任を果たすため、排出・吸収量審査のための審査員トレーニングプログラムへの拠出等、同条約及び議定書の実施のために必要な費用の一部を拠出する。						
実施方法							
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	80	73	83	102	109
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	80	73	83	102	109
		執行額	77	73	83	-	-
	執行率(%)	96.3%	100.0%	100.0%	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	国際機関の活動・成果に対し、適切な統一の指標を設定することは困難。		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国際機関の活動・成果に対し、適切な統一の指標を設定することは困難。		活動実績(当初見込み)			()	()
単位当たりコスト	- (円/ -)		算出根拠	-			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	経済協力開発機構等拠出金(気候変動枠組条約・京都議定書拠出金)	74百万円	109百万円	平成22年のCOP16で採択されたカンクン合意の着実な実施に資する制度に関する費用について、我が国から資金の拠出を行うため。			
	経済協力開発機構等拠出金(国連事務総長気候変動イニシアティブ拠出金)	28百万円	0百万円				
計	102百万円	109百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	引き続き、拠出金の用途や組織の活動内容等を精査して、我が国の得る利益との関係における拠出額の妥当性を検討していく。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	気候変動枠組条約及び京都議定書の実施のために必要な国際的取組を促進するため、引き続き、必要最低限の拠出となるよう検討を進めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

環境省
83百万円

資金拠出
【目的】
気候変動枠組条約及び京都議定書
の実施のための取り組みの促進



【拠出】

A 気候変動枠組条約事務局
83百万円

【拠出内容】
排出・吸収量審査のための審査員トレーニングプログラムへの拠出、国際取引ログ(ILT)の構築・運用に関する活動、J1監督委員会拠出金等への拠出

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A. 気候変動枠組条約事務局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	気候変動枠組条約事務局への拠出	83			
計		83	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

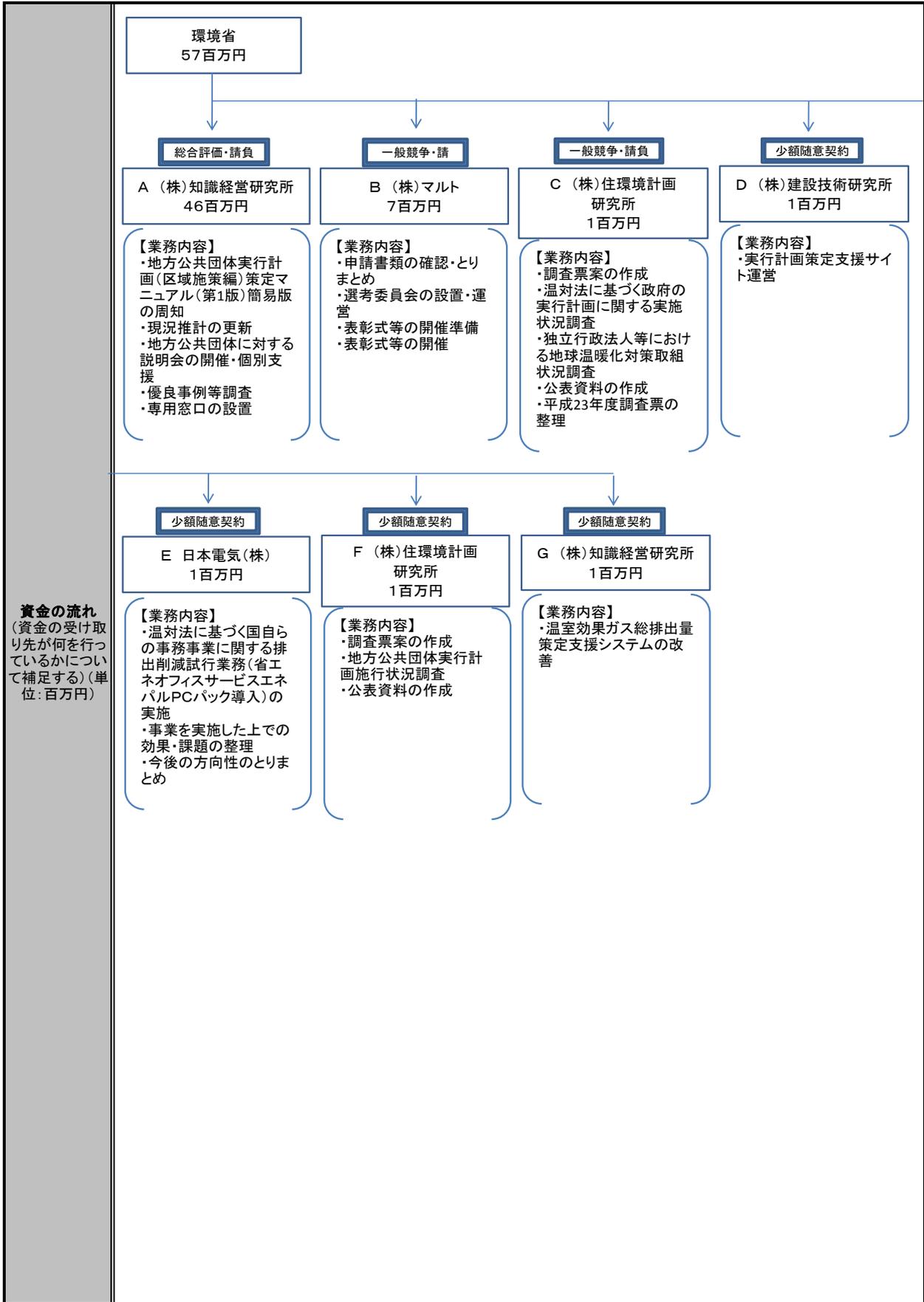
A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地球温暖化対策推進法施行推進経費等		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度～		担当課室	総務課低炭素社会推進室 地球温暖化対策課		室長 土居健太郎 課長 室石泰弘		
会計区分	一般会計		施策名	1-1 地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地球温暖化対策の推進に関する法律第20条第2項、第20条の2、第20条の3		関係する計画、 通知等	京都議定書目標達成計画 政府実行計画 地方公共団体実行計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)の施行状況の適切な把握等を通じ、地球温暖化対策を適切かつ円滑に推進する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①政府の実行計画の実施状況について、各府省庁に対する調査を行い、集計のうえ公表。また、温対法に基づく国自らの事務事業に関する排出削減試行業務を実施。加えて、地球温暖化対策推進の一環として、地球温暖化防止活動環境大臣表彰に係る事業を実施。 ②地方公共団体実行計画の施行状況について、地方公共団体に対する調査を行い、集計のうえ公表。また、温室効果ガス算定支援システムについて、温対法施行令の改正に伴う排出係数等の更新等を実施するとともに、地球温暖化対策地方公共団体実行計画(事務事業編)策定支援サイトの運営を実施。加えて、地方公共団体実行計画(区域施策編)策定マニュアル(第1版)簡易版の周知、現況推計の更新、地方公共団体に対する説明会の開催・個別支援、優良事例等調査、専用窓口の設置、ホームページの作成・運営を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	4	116	116	27	14	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	4	116	116	27	14	
	執行額	4	78	57	—	—		
執行率(%)	100%	67%	49%	—	—			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	温対法の施行状況の適切な把握を通じた地球温暖化対策の推進		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	①政府実行計画実施状況の公表等 ②地方公共団体実行計画(事務事業編・区域施策編)策定促進		活動実績	①回/年 ②策定 件数	1 1,402	1 1,509	1 1,642	— (1,787)
			算出根拠	①執行額8,585,393円/年1回 ②執行額48,857,983円/22年度策定件数133(1,642-1,509)				
単位当たり コスト	①8,585,393(円/回) ②367,353(円/件数)		算出根拠					
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	27	14	調査内容の重点化・効率化による減				
	計	27	14					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>予算の範囲内で、より効率的・効果的に成果が得られるよう事業の実施方法を検討する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>現行の政府実行計画は平成24年度までとなっているため、平成25年度以降の目標値の設定及び計画の策定等に当たっては効率的な実施に努めること。 地方実行計画策定・実施促進業務については、小規模地方公共団体に重点をおいた検討を行うことにより、予算額を節減すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	<p>事業内容の重点化や既存の知見を活かし、人件費を節減することにより、概算要求額を減額。</p>		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>平成22年度の公開プロセスに準じた省内レビューにおける「地方公共団体実行計画策定推進業務」と「地方公共団体毎の二酸化炭素排出量調査・推計業務」を統合し、合理化すべきとの指摘を踏まえ、平成23年度要求において両事項を統合のうえ、事業を見直し、減額要求とした。</p>			



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (株)知識経営研究所			E. 日本電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		35	人件費		0.7
旅費	職員旅費	6	借料及び損料		0.2
印刷製本費	簡易マニュアル、説明会テキスト	5	消費税		
外注費	データ入力、分析評価検討案作成等	1			
その他	電話開設、HPメンテナンス、諸経費	1			
消費税		2			
	※超過分は業者が自己負担				
計		50	計		1
B. (株)マルト			F. (株)住環境計画研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		1	雑役務費		1
借料及び損料	会場等借料	1	消費税		
備品費	表彰備品	1			
消耗品費	賞状・副賞	1			
印刷製本費	表彰式パンフレット	1			
その他	雑費等	1			
消費税		1			
計		7	計		1
C. (株)住環境計画研究所			G. (株)知識経営研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費		1	人件費		0.2
消費税			雑役務費	プログラム改修	0.7
			消費税		
計		1	計		1
D. (株)建設技術研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		0.1			
借料及び損料		0.5			
一般管理費		0.3			
消費税					
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)知識経営研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体実行計画(区域施策編)策定マニュアル(第1版)簡易版の周知 ・現況推計の更新 ・地方公共団体に対する説明会の開催・個別支援 ・優良事例等調査 ・専用窓口の設置 	46	3	88%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)マルト	<ul style="list-style-type: none"> ・申請書類の確認・とりまとめ ・選考委員会の設置・運営 ・表彰式等の開催準備 ・表彰式等の開催 	7	5	60%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)住環境計画研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・調査票案の作成 ・温対法に基づく政府の実行計画に関する実施状況調査 ・独立行政法人等における地球温暖化対策取組状況調査 ・公表資料の作成 ・平成23年度調査票の整理 	1	7	18%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・実行計画策定支援サイト運営 	1	少額随契	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・「省エネオフィスサービスエネバルPCバック」の導入 ・事業を実施した上での効果・課題の整理 ・今後の方向性のとりまとめ 	1	少額随契	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)住環境計画研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・調査票案の作成 ・地方公共団体実行計画施行状況調査 ・公表資料の作成 	1	少額随契	—

G.

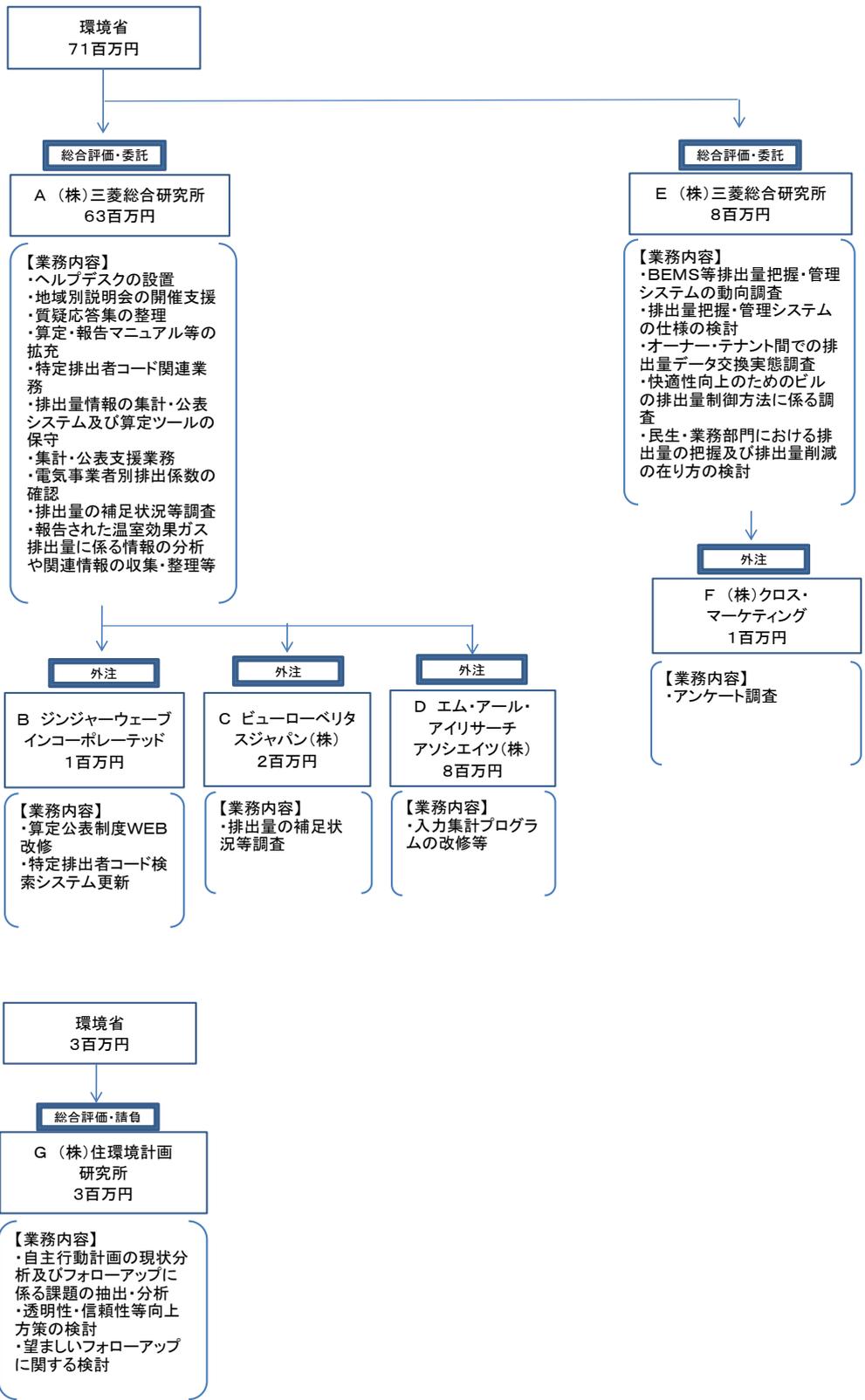
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)知識経営研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス総排出量策定支援システムの改善 	1	少額随契	—

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度基盤整備事業費等		担当部局	地球環境局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	①平成17年度～、②平成11年度～		担当課室	地球温暖化対策課	課長 室石泰弘		
会計区分	一般会計、エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令(具体的な条項も記載)	地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2 特別会計に関する法律第85条第3項第3号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>①算定・報告・公表制度対象事業者による報告義務履行を徹底させるとともに、排出量情報を迅速に集計し、国民に分かりやすい形での結果公表を行う。また平成22年度から新制度による報告・公表を円滑に行うため、新制度の周知徹底や排出量の修正・公表・分析等所要の対応を行う。</p> <p>②自主行動計画の透明性・信頼性・目標達成の蓋然性の向上を図る。</p>						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>①-1 平成22年6月に平成20年度排出量の集計結果(特定事業所排出者が14,842事業所(7,817事業者)、特定輸送排出者が1,425事業者分の結果)を公表し、開示請求への対応を行う。また、全国10箇所で開催報告公表制度に係る説明会を行った。加えて質疑応答集の整理、算定マニュアルの拡充等を行う。</p> <p>①-2 BEMS当排出量把握・管理システムの動向調査、排出量把握・管理システムの仕様の検討、オーナー・テナント間での排出量データ交換実態調査、快適性向上のためのビルの排出量制御方法に係る調査、民生・業務部門における排出量の把握及び排出量削減のあり方の検討等を行う。</p> <p>②現行制度のフォローアップ及び課題抽出・分析、透明性・信頼性等向上方策の検討、望ましいフォローアップに関する検討を行う。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	81	150	103	97	158
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	81	150	103	97	158
	執行額	76	132	74	-	-	
執行率(%)	94%	88%	72%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	①対象事業者による報告義務履行を徹底させるとともに、排出量情報を迅速に集計し、国民に分かりやすい形で結果の公表を行う。また、排出量の集計・公表・分析等を通じて、事業者の自主的取組を促進する。加えて、新制度においては、新たに京都メカニズムクレジットや国内認証排出削減量を反映できる調整後温室効果ガス排出量の報告が義務付けられているが、それらの計算方法等の周知徹底を図ることで、事業者によるこれらのクレジット等の取得を促す。 ②産業部門を中心とする各業種の削減目標達成を確実にし、我が国の京都議定書削減約束の達成に資する。 ※以上の事業について定量的な成果目標を設定することは困難。	成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①特定事業所排出者、特定輸送排出者の排出量集計結果の公表 ②業種別の自主行動計画のフォローアップ	活動実績(当初見込み)	特定事業所輸送事業者	特定:14,841 輸送:1,447	特定:14,842 輸送:1,425	取りまとめ中	-
単位当たりコスト	① (円/件)	算出根拠					①「排出量算定・報告・公表制度基盤整備事業」の執行金額(円)÷報告を行った特定事業所・輸送数 ※平成21年度排出量は現在取りまとめ中。H23年10月中には公表予定。
	② ※取りまとめ中 79,416 (円/件)	②「環境自主行動計画に関する検討調査業務」の執行金額3,494,323(円)÷44業種					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(①)	82	134	平成24年度からテナントの排出量把握支援を行うとともに、排出量削減計画の策定支援等を行うことによって、業務部門における排出量の削減を促進する事業を新規で開始するために必要な経費を増額するため。			
	環境保全調査等委託費(①)	10	17	(同上)			
	環境保全調査費(②)	5	7	東日本大震災による業種への二酸化炭素排出量等への影響や2013年以降の中期目標を挙げた新しい自主行動計画の妥当性に関する定性的・定量的な分析・検証に必要な経費を増額するため。			
	計	97	158				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・ 予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・ 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>①引き続き、競争性のある契約を実施するとともに、制度改正によるヘルプデスク相談の増加への対応や排出量の集計公表作業等の一層の正確性・迅速性の向上を図る。</p> <p>②引き続き、競争性のある契約を実施するとともに、これまでの知見を活かし、業務の効率化を図る。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状 通り	引き続き効率的な事業実施に努めること		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A. (株)三菱総合研究所			E. (株)三菱総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		27	人件費	主任研究員:145時間、研究員:122.75時間、 研究助手:19.50時間	5
外注費	WEB改修、特定排出者コード検索シ ステム更新、排出量の補足状況等調 査、入力改修プログラムの改修等	11	外注費	アンケート調査	1
翻訳料		7	その他	派遣料、一般管理費	1
一般管理費		6	消費税		1
派遣料	業務補助職員	5			
印刷費	パンフレット、アンケート用紙等	1			
借料及び損料	説明会会場等借料	1			
その他	国内旅費、資料費	1			
消費税		4			
計		63	計		8
B. ジンジャーウェブ・インコーポレーテッド			F. (株)クロス・マーケティング		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	WEB改修、特定排出者コード検索シ ステム更新	1	雑役務費	アンケート調査	1
計		1	計		1
C. ビューローベリタスジャパン(株)			G. (株)住環境計画研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	排出量の補足状況等調査	2	雑役務費		3
計		2	計		3
D. エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	入力集計プログラムの改修等	8			
計		8	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	<ul style="list-style-type: none"> ヘルプデスクの設置 地域別説明会の開催支援 質疑応答集の整理 算定・報告マニュアル等の拡充 特定排出者コード関連業務 排出量情報の集計・公表システム及び算定ツールの保守 集計・公表支援業務 電気事業者別排出係数の確認 排出量の補足状況等調査 報告された温室効果ガス排出量に係る情報の分析や関連情報の収集・整理等 	63	1	90%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ジンジャーウェーブインコーポレーテッド	<ul style="list-style-type: none"> 算定公表制度WEB改修 特定排出者コード検索システム更新 	1		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ビューローベリタスジャパン(株)	<ul style="list-style-type: none"> 排出量の補足状況等調査 	2		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	<ul style="list-style-type: none"> 入力集計プログラムの改修等 	8		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	<ul style="list-style-type: none"> BEMS等排出量把握・管理システムの動向調査 排出量把握・管理システムの仕様の検討 オーナー・テナント間での排出量データ交換実態調査 快適性向上のためのビルの排出量制御方法に係る調査 民生・業務部門における排出量の把握及び排出量削減の在り方の検討 	8	1	97.8

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)クロス・マーケティング	<ul style="list-style-type: none"> アンケート調査 	1		

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)住環境計画研究所	<ul style="list-style-type: none"> 自主行動計画の現状分析及びフォローアップに係る課題の抽出・分析 透明性・信頼性等向上方策の検討 望ましいフォローアップに関する検討 	3	2	69%

行政事業レビューシート (環境省)

事業名		温室効果ガス排出量・吸収量管理体制整備費		担当部局	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		(*「事業概要」参照)		担当課室	総務課低炭素社会推進室		土居 健太郎	
会計区分		一般会計		施策名	1-1地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		気候変動枠組条約第4条・第12条、京都議定書第8条、地球温暖化対策の推進に関する法律第7条		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		<p>・精度の高い温室効果ガス排出・吸収目録(インベントリ)を迅速に作成することにより、京都議定書における規定事項を満たし、京都メカニズムへの参加資格を維持するとともに、国内対策の推進のための基礎的情報を得る。</p> <p>・京都議定書目標達成計画のPDCAを実施し、京都議定書目標達成計画の確実性を高めるとともに、次期枠組みの目標達成に資する。</p> <p>・家庭部門の効果的な温暖化対策を進めるため、家庭部門の二酸化炭素排出構造を把握する。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)		<p>・温室効果ガス排出・吸収目録及び報告書の作成、品質管理、条約事務局によるインベントリ審査への対応(H14年度～)</p> <p>・温室効果ガス排出量(速報値)の公表(H16年度～)</p> <p>・京都議定書目標達成計画の進捗状況評価(H20年度～)</p> <p>・家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握業務(H22年度～)</p>						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		予算の状況	当初予算	232	253	292	287	378
			補正予算	-	-	-	-	-
			繰越し等	-	-	-	-	-
			計	232	253	292	287	378
		執行額	221	232	288	-	-	
執行率(%)	95%	92%	99%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
		インベントリの品質を保証するための国内制度に基づき精度の高いインベントリを作成・提出し、京都メカニズムの参加資格を維持する。		成果実績	資格維持	維持	維持	維持
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		最新の科学的知見に基づき、算定方法などを改善することにより、精度の高いインベントリを作成し、条約事務局に提出する。		活動実績 (当初見込み)	インベントリ提出	提出済み (提出)	提出済み (提出)	提出済み (提出)
単位当たりコスト		- (円/ -)		算出根拠	測定や調査検討のための予算であり、単位あたりコストを数値で表すことは困難。			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	1	<p>以下に列記する新たな事業の必要性があるため、予算額を増額する。</p> <p>・京都議定書の約束期間(2008～2012年)以降の次期枠組においては、新たなガイドライン(2006年IPCCガイドライン)に基づいてインベントリを作成することとされているため、同ガイドラインに基づく我が国の算定方法を構築するための検討を行うとともに、同ガイドラインの運用について求められている試験的な算定及び意見提出への対応や新たに算定の対象となる排出源からの排出に係る排出係数についての実測等を行う。</p> <p>・約束期間中に一回実施される訪問審査(インベントリ提出国に条約事務局及び専門家からなる審査チームが訪れ、一定期間審査を行うもの)は通常の審査と比べてより一層厳しいものであり、適切な対応がより一層必要とされているため、我が国インベントリの透明性を向上し、審査における説明責任を果たすための、情報収集や根拠資料の英訳作業などを行う必要がある。</p> <p>・COP16におけるカンクン合意を受け、2014年1月に提出が求められている国別報告書の作成のため、ガイドラインに即した報告内容の検討・コンテンツの作成を行うとともに、2013年に提出が求められる隔年報告書の作成を行う。</p> <p>・2013年以降の温暖化対策の計画を策定するための技術的な検討(温室効果ガス削減効果や、経済波及効果や国民負担、その他の便益等の評価・分析)を行う。</p>				
	委員等旅費	1	1					
	環境保全調査費	285	376					
	計	287	378					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>気候変動枠組条約第4条、第12条に基づいて毎年提出することとされている温室効果ガス排出・吸収目録（インベントリ）は、平成17年2月に発効した京都議定書の削減約束の達成状況を判断する直接の指標を提供するものであるほか、約束達成に向けた国内対策のシナリオや、2013年以降の気候変動問題に関する国際戦略を描く上でも極めて重要であり、優先度の高い事業である。我が国は、京都議定書に基づくナショナルシステムとして、国立環境研究所インベントリオフィスをインベントリ作成の実施主体としているため、事業の実施にあたり国立環境研究所を随意契約の相手先として毎年選定する必要がある。その他の業務については、競争入札により契約先を選定している。本業務により精度の高いインベントリを作成し、京都メカニズム参加資格を維持しているところであるが、削減約束の遵守には、作成体制の更なる向上や算定方法の改善などを図ることが必要である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		排出量の増減要因に関する情報解析業務等において、過去の実績等を分析し既存の知見を活かすことにより、予算額を節減すべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	<p>既存の知見等を活かし、人件費等を見直し、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を減額。</p>		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

環境省
288百万円

温室効果ガス排出・吸収目録策定関連調査業務等
【内容】
温室効果ガス排出・吸収目録に関する調査等

【随意契約／請負】

A. 独立行政法人
国立環境研究所
83百万円

【業務内容】
・温室効果ガス排出・
吸収目録の作成
・気候変動枠組条約審
査及び京都議定書審
査対応支援等
・国際連合関係機関の
開催する会議等への
参加
・算定方法に関する情
報収集等
・京都議定書下の国内
制度の改善
・算定方法検討会等の
資料の作成・補助
・速報に関する検討
・インベントリ品質保証
WGの設置・運営
・レビュー・アトレー
ニングプログラムへの参
加

【外注】

J. 新日鉄ソリューションズ(株)、(株)ザ・コンベン
ション7.7百万円

【業務内容】
・データベースシステムの保守管理・会合
開催補助各業務

【企画競争／請負】

B. 株式会社
住環境計画研究所
67百万円

【業務内容】
・家庭部門のエネル
ギー消費実態にかかる
既存統計・データベース
の調査
・家庭部門における二
酸化炭素排出構造実態
調査
・統計・データベースの
在り方検討

【総合評価／請負】

C. 三菱UFJリサーチ&
コンサルティング
株式会社
31百万円

【業務内容】
・速報値の早期化につ
いての検討
・排出量予測についての
検討
・温室効果ガス等排出
量増減の要因分析
・2006年IPCCガイド
ラインを用いた排出・吸
収量の試算等
・途上国における正確
な測定・報告・検証(MRV)
システムの構築にかか
る情報収集・情報整理

【外注】

K. (財)省エネルギーセンター、(株)クロス・
マーケティング)7.4百万円

【業務内容】
・実測、アンケート調査

【総合評価／請負】

D. みずほ情報総研
株式会社
68百万円

【業務内容】
・京都議定書目標達成計
画に掲げられた対策・施
策の実績や見直しなどの
定量的な評価
・短中長期全体におけ
る温室効果ガスの排出
量見直しについて定量的
に算定・地球温暖化対
策の進捗状況の評価
・京都議定書目標達成
計画関係予算案の集計
に関する補助

【随意契約／請負】

E. 三菱UFJリサーチ&
コンサルティング株式会社
5百万円

【業務内容】
・気候変動枠組条約・締
約国会議による審査
プロセスへの専門家
派遣

【随意契約／請負】

F. 株式会社
数理計画
2百万円

【業務内容】
・気候変動枠組条約・締
約国会議による審査
プロセスへの専門家
派遣

【随意契約／請負】

G. 財団法人
地球環境戦略研究機関
2百万円

【業務内容】
・気候変動枠組条約・締
約国会議による審査
プロセスへの専門家
派遣

【総合評価／請負】

H. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
24百万円

【業務内容】
・温室効果ガス排出量
の算定方法の検討等
・検討会の設置・運
営
・気候変動枠組条約
審査及び京都議定書
審査対応

【少額随契約／請負】

I. 日本コンベンションサ
ービス株式会社 1百万円

【業務内容】
・気候変動枠組条約
国別報告書詳細審査
における通訳業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)(単位:百万円)

A.独立行政法人国立環境研究所			F.株式会社数理計画		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	契約職員13人(うち、1名退職者を含む)	44.3	人件費	1人で合計38人日	1.4
諸謝金	単発の研究協力依頼(QAWGピアレビュー)	0.1	旅費	渡航費用(成田-フランクフルト-ボン往復)	0.3
旅費	内国、外国、国際ワークショップ参加者及びQAWG委員各招聘	13.6	宿泊費	宿泊費、日当(請負先規定による)	0.2
消耗品費	統計書籍、プリンター用トナー等	1.3	一般管理費		0.3
雑役務費	機器補修	0.3	消費税		0.1
印刷製本費	報告書の印刷・製本	4.3			
外注費	データベースシステムの保守管理・会合開催補助各業務(新日鉄ソリューションズ(株)、(株)ザ・コンベンション)	7.7			
一般管理費		7.7			
消費税		3.6			
計		82.9	計		2.3
B.株式会社住環境計画研究所			G.財団法人地球環境戦略研究機関		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	合計632日	23.8	人件費	1人 合計18人日	0.7
諸謝金	謝金、謝礼品	3.7	旅費	国内旅費、外国旅費等	0.7
印刷製本費	報告書20部	0.1	賃金	1人 合計15人日	0.3
その他	計測器	26.3	一般管理費	—	0.3
外注費	実測、アンケート調査((財)省エネルギーセンター、(株)クロス・マーケティング))	7.4	消費税	※消費税については、上記に含む	
一般管理費	—	5.3			
消費税	—	3.3			
計		69.9	計		2.0
C.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			H.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	提出はできない旨の回答を受けた。	31		提出はできない旨の回答を受けた。	24
計		31	計		24
D.みずほ情報総研株式会社			I.日本コンベンションサービス株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	提出はできない旨の回答を受けた。	68	人件費	通訳	1
計		68	計		1
E.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			J.新日鉄ソリューションズ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	提出はできない旨の回答を受けた。	5	雑役務費	データベースシステムの保守管理	4
計			計		4
			K.(財)省エネルギーセンター、(株)クロス・マーケティング)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			雑役務費	実測、アンケート調査(内訳の提出は無い)	7.4
計		5	計		7.4

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立環境研究所	温室効果ガス排出・吸収目録作成関連調査	83	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社住環境計画研究所	家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握業務	67	随意契約 (企画競争)	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	地球温暖化関連基礎情報整備解析等業務	31	1	99

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	短中長期目標達成に向けた地球温暖化対策の進捗状況評価業務	68	1	97

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	気候変動枠組条約・締約国会議による審査プロセスへの専門家派遣業務(その1)	5	随意契約	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社数理計画	気候変動枠組条約・締約国会議による審査プロセスへの専門家派遣業務(その2)	2	随意契約	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人地球環境戦略研究機関	気候変動枠組条約・締約国会議による審査プロセスへの専門家派遣業務(その3)	2	随意契約	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	温室効果ガス排出量算定方法に関する調査等業務	24	1	99

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本コンベンションサービス株式会社	通訳業務	1	随意契約(少額)	-

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日鉄ソリューションズ(株)	データベースシステムの保守管理	4	-	-
2	(株)ザ・コンベンション	会合開催補助各業務	3	-	-

K.

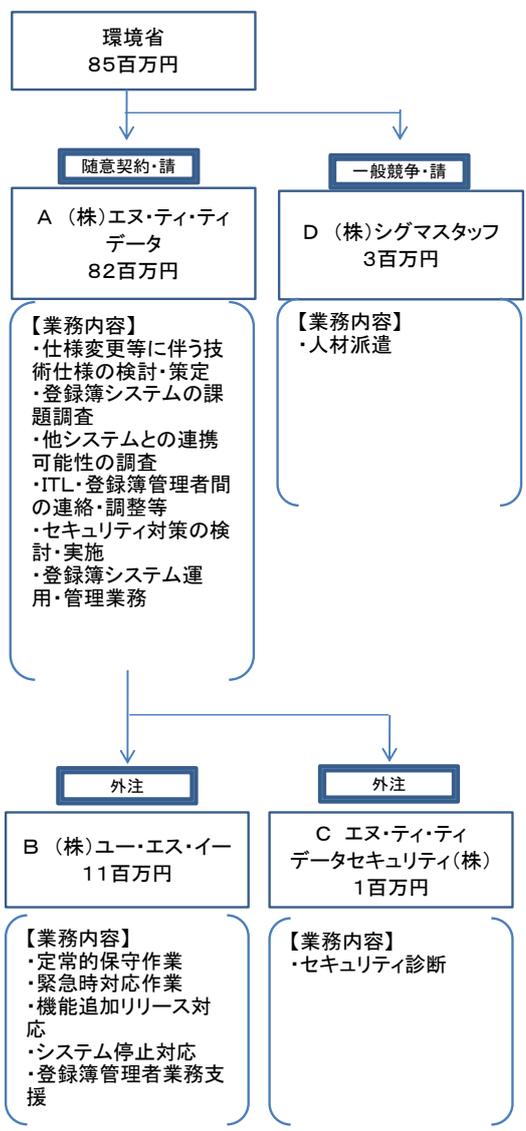
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)省エネルギーセンター、(株)クロス・マーケティング	実測、アンケート調査	7.4	-	-

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	京都メカニズム運営等経費	担当部局	地球環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度～	担当課室	地球温暖化対策課 市場メカニズム室	室長 上田康治			
会計区分	一般会計、エネルギー対策特別会計(エネルギー需給動定)	施策名	1-4 京都メカニズム等を活用した海外における地球温暖化対策の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	地球温暖化対策の推進に関する法律第29条	関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	京都議定書遵守の基盤である国別登録簿を、適切に整備・運営管理する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>【22年度事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 京都メカニズムの活用に必要な国別登録簿の運用・管理を継続的に行うとともに、気候変動に関する国際連合枠組条約事務局が主体となって作成された技術仕様の変更等へ適切に対応する。 <p>【23年度事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 京都メカニズムの活用に必要な国別登録簿の運用・管理を継続的に行うとともに、気候変動に関する国際連合枠組条約事務局が主体となって作成された技術仕様の変更等へ適切に対応する。 <p>【24年度事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 京都議定書第一約束期間の最終年度である平成24年度より、2013年以降における国際枠組みを想定した、新たな国別登録簿システムの開発を行い、既存の国別登録簿システムとの入れ替えを行う。新たな国別登録簿システムに移行後、条約事務局等による仕様変更や機能改善等に伴うシステム改修、機器・設備等の維持等の他、国連等対応業務を行う。 						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	68	165	96	76	323
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	68	165	96	76	323
	執行額	49	145	85			
執行率(%)	72%	88%	89%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	継続的に京都メカニズムの活用を可能にするため。引き続き国別登録簿の運用・機能改修を行う。しかし、システムの運用・機能改修を数値化することは困難。	成果実績	—	—	—	—	—
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	日本の管理口座にあるクレジット量(国連への報告量)	活動実績(当初見込み)	百万t	5,941	6,050	6,132	(—) (—)
単位当たりコスト	0.0014(円/t-CO2e)	算出根拠	(業務費)82百万円÷(クレジット量)6,132百万-CO2e=0.0014円/t-CO2e				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	76	66	システム全体の更改時期を迎えており、また次期枠組みにおける運用に備え新たなシステムが必要となることから、平成24年度にシステム全体の更改を行い、既存の国別登録簿システムとの入れ替えを行うため。			
	環境保全調査等委託費	0	28				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	0	229				
計	76	323					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成14年度より、システム運用・管理・改修について随意契約で実施してきたが、平成24年度より、民間競争入札を行う。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	極めて専門的な知識等が必要なことから、平成14年度から現在の事業者と契約しているが、平成24年度より民間競争入札を導入する。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	国別登録簿運用・管理については、過去の実績等を分析し既存の知見を活かすことにより、予算額を節減すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	国別登録簿運用・管理については、過去の実績から、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を減額。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. (株)エヌ・ティ・ティデータ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	仕様変更等に伴う技術仕様の検討・策定等	70			
外注費	B及びC業務	12			
計		82	計		0
B. (株)ユー・エス・イー			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	定常的保守作業等	11			
計		11	計		0
C. (株)エヌ・ティ・ティデータセキュリティ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	セキュリティ診断	1			
計		1	計		0
D. (株)シグマスタッフ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	人材派遣	3			
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A. 平成22年度国別登録簿システム検討調査及び運用・管理業務

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティデータ	仕様変更等に伴う技術仕様の検討・策定等	82	随意契約	—

B. 外注業務

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ユー・エス・イー	定常的保守作業等	11	—	—

C. 外注業務

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティデータセキュリティ(株)	セキュリティ診断	1	—	—

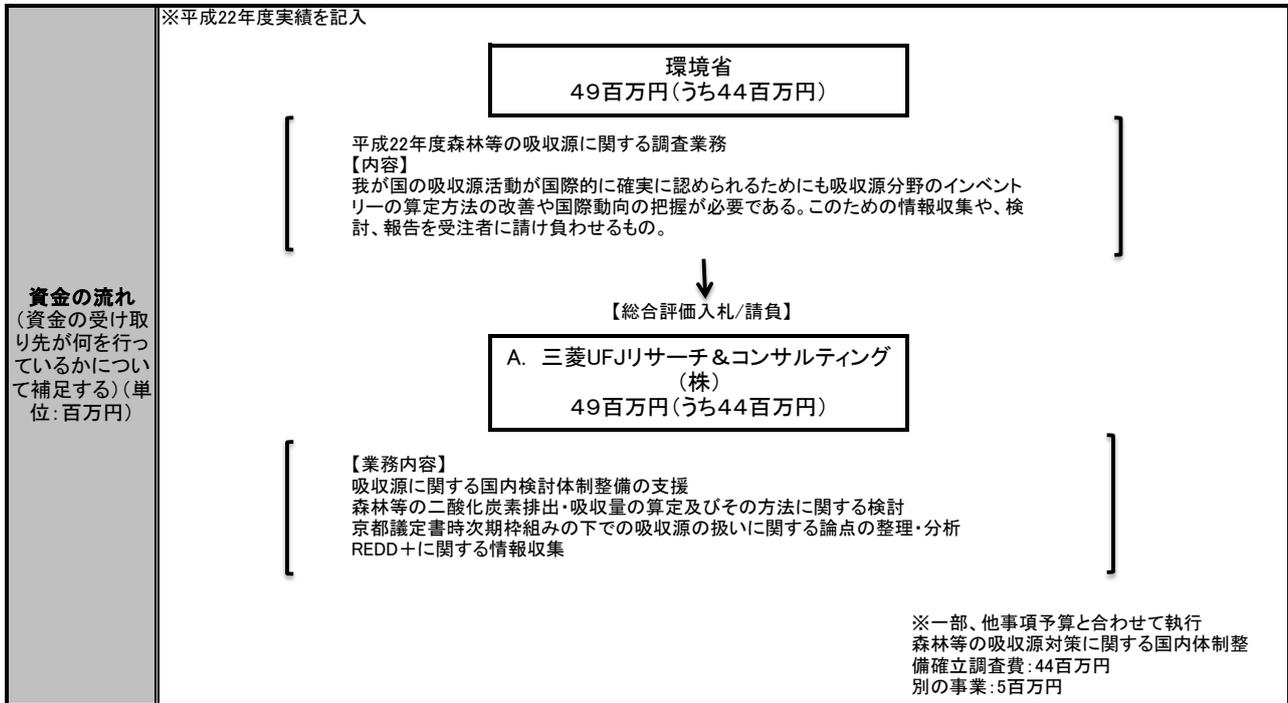
D. 平成22年度国別登録簿運用及び京都メカニズムに関する業務の補助に係る派遣業務

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シグマスタッフ	人材派遣	3	3	77%

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	森林等の吸収源対策に関する国内体制整備確立調査費		担当部局	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度・(終了予定なし)		担当課室	総務課研究調査室		室長 松澤 裕		
会計区分	一般会計		施策名	1-3 森林吸収源による温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	森林等の二酸化炭素(CO2)吸収・排出量の報告・検証体制の設計を行い、我が国の吸収源活動が国際的に認められるよう体制構築を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	森林等の二酸化炭素排出・吸収量の算定方法についてデータの収集や検討、修正を行う。また、吸収源分野のインベントリ(温室効果ガス吸排出量の目録)に関する国内検証体制の整備を行うとともに、国際交渉における論点の整理・分析を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		修正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	55	46	46	29	23	
	執行額	49	46	44				
	執行率(%)	89%	100%	96%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	温室効果ガスの吸収量 ※ただし、我が国の京都議定書に基づく吸収源活動の排出・吸収量は、第一約束期間終了時に一括して計上することとしている点に注意。		成果実績 (CO2換算トン)		4,400万	4,700万	-	(20~24平均)4,767万
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	算定方法改善事案件数		活動実績 (当初見込み)	件	10件	20件	11件	-
					-	-	-	-
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠	算定方法改善は事業活動にある検討の一つであり、改善が困難な事項、容易な事項があるため、改善事項が多いほどコストがかかるというわけではない。以上により単位あたりのコストを出すことは困難。				
平成 23 ・ 24 年 度 予 算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	29	23	事業の見直し、効率化を図ることによる減額要求				
	計	29	23					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>気候変動枠組条約及び京都議定書に基づく我が国の吸収源活動が国際的に確実に認められるようにするため、国際的なレビューを踏まえ吸収源分野の算定方法の改善を実施した。また、ポスト京都議定書の枠組みにおける新たな算定方法に関する国際交渉の分析、課題整理を行い、我が国の主張の基礎的材料を提供した。これらにより、京都議定書第1約束期間における吸収量の確保、ポスト京都議定書の枠組みにおける我が国の立場の維持に重要な貢献を果たしている。引き続き競争性のある契約を実施していくとともに、効率的な調査・検討を図りつつ、実施していく。</p>		
一部改善	<p>吸収減分野のインベントリ作成や排出吸収量の改善業務等について、過去の実績等を分析し既存の知見を活かすことにより、予算額を節減すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>既存の知見等を活かし、人件費等を見直し、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を減額。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)					
	費目			使途		
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
雑役務費	詳細な費目は提出されず	44				
計		44	計		0	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	吸収源に関する国内検討体制整備の支援 森林等の二酸化炭素排出・吸収量の算定及びその方法に関する検討 京都議定書時次期枠組みの下での吸収源の扱いに関する論点の整理・分析 REDD+に関する情報収集	44	1	95%

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	次期国際枠組みづくり推進費		担当部局	地球環境局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度		担当課室	国際連携課国際地球温暖化対策室		室長 関谷毅史			
会計区分	一般会計		施策名	1-2国内における温室効果ガスの排出抑制					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第6項		関係する計画、通知等	気候変動に関する国際連合気候変動枠組条約(平成6年条約第6号)、気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書(平成17年条約第1号)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気候変動枠組条約・京都議定書の下での国際交渉等において、すべての主要国による公平かつ実効性ある国際的枠組みの構築の実現のため、主要国の動向を踏まえつつ国際戦略を構築し、我が国からの積極的な働きかけを行う。また、各国での排出削減を着実に実施するために、各国の削減行動を検証できる体制作り等の次期枠組みのあり方に関する検討を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	コペンハーゲン合意に基づく次期枠組みの構築に係る交渉と温室効果ガスの削減の実施について、主要国に対する働きかけ及び削減行動に関する測定・報告・検証(MRV)の実施のための指針づくり等次期枠組みに係る我が国提案として望ましい枠組みのあり方の検討を行う。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	137	137	137	122	104		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-	-		
		計	137	137	137	122	104		
	執行額		137	118	126				
執行率(%)		100.0%	86.1%	92.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	COP16において、コペンハーゲン合意に基づき、今後我が国が目指す全ての主要国が参加する公平で実効性のある枠組みの構築の基礎となるカンクン合意を採択。しかし、次期国際枠組みづくりの推進に関する活動を数値化することは困難。			成果実績					
			達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	各国の政策決定者及び研究者との対話等の推進及び気候変動政策に関する情報収集を通じて、次期枠組みのあり方に関し、検討を進めた。また、アジア太平洋諸国を集め、交渉の主要議題をテーマとしてセミナーを開催したほか、中国やインドとの政策対話を行った。しかし、次期国際枠組みづくりの推進に関する活動を数値化することは困難。			活動実績 (当初見込み)				()	()
単位当たりコスト	- (円/ -)			算出根拠	-				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	委員等旅費	7百万円	21百万円	現地調査の回数等を見直し、必要最低限の予算となるよう減額するとともに、次期枠組み交渉において我が国の知見をインプットするため専門家を派遣する旅費、平成22年のCOP16で採択されたカンクン合意の早期実施のための途上国支援事業及びカンクン合意において決定された緩和・適応の実施支援のための国際組織(気候技術センター・ネットワーク)の組織整備検討事業を行うため。					
	環境保全調査費	115百万円	83百万円						
計	122百万円	104百万円							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>今後も予算の範囲内で、より効率的・効果的に成果が得られるよう事業を実施する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>各国の現状調査等については真に必要な人員回数等に限定し、過去の実績等を分析し既存の知見を活かすことにより、予算額を節減すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>現地調査回数等を見直し、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を減額。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

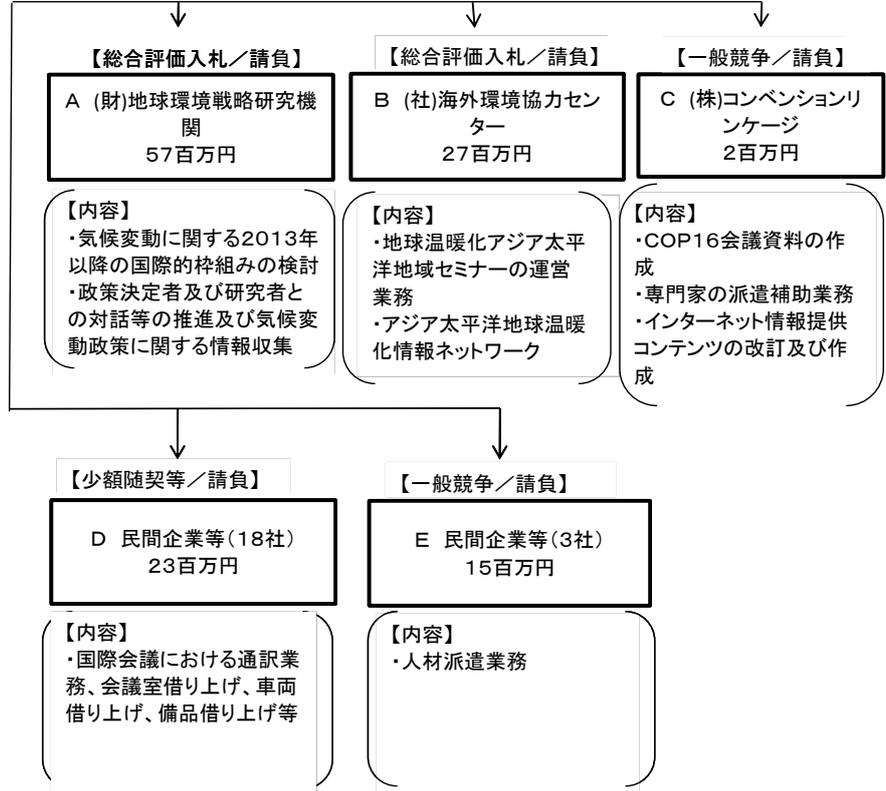
※平成22年度実績を記入

環境省
126百万円

次期国際枠組みづくり推進費

【内容】

気候変動枠組条約・京都議定書の下での国際交渉等において、すべての主要国による公平かつ実効性ある国際的枠組みの構築の実現のため、主要国の動向を踏まえつつ国際戦略を構築し、我が国からの積極的な働きかけを行う。また、各国での排出削減を着実に実施するために、各国の削減行動を検証できる体制作り等の次期枠組みのあり方に関する検討を行う。



この他、委員等旅費として2百万円執行

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)(単
位:百万円)

費目	A. (財)地球環境戦略研究機関		E. アソート(株)		
	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	11人 合計877人日	29.9	人材派遣	人材派遣業務	5
諸謝金	検討会出席謝金等	2.4			
旅費	国内旅費、外国旅費等	4.5			
賃金	1人 合計166人日	3.2			
雑役務費	通訳等	2.3			
印刷製本費	報告書作成等	2.3			
賃借及び損料	会場借料等	1.4			
通信運搬費	郵便代、電話代等	1.8			
その他	書籍代、消耗品等	1.8			
一般管理費		7.8			
消費税	※消費税については、上記に含む				
計		57.4	計		5
費目	B. (社)海外環境協力センター		F.		
	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	7人で合計289人日	10.2			
諸謝金	講演謝金・原稿謝金(7人)	0.2			
旅費	セミナー招聘費(海外・国内参加者)	5.0			
備品費					
消耗品費	文具代				
賃金	派遣社員	1.8			
借損料	セミナー会場費、事務局機器類	3.8			
会議費					
印刷製本費	業務報告書、パンフレット作成	0.4			
通信運搬費	海外通話代、DHL、インターネット通信費	0.3			
外注費	AP-Netウェブサイト作成運営管理費	0.3			
一般管理費		3.3			
消費税		1.3			
計		26.6	計		0
費目	C. (株)コンベンションリンケージ		G.		
	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	日当(1人分)	0.1			
旅費	国際航空運賃、宿泊費、交通費(1名分)	0.6			
翻訳費	翻訳	0.1			
制作費	報告書・電子媒体	0.2			
調査費	関連情報の調査	0.1			
ウェブ作成費	コンテンツ調査	0.1			
ウェブ作成費	追加コンテンツの作成	0.3			
ウェブ作成費	改訂作業・動作確認	0.2			
計		1.7	計		0
費目	D. (株)サイマル・インターナショナル		H.		
	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	通訳業務	5			
計		5	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球環境戦略研究機関	平成22年度地球温暖化対策に係る次期枠組検討関連調査業務	57	1	95%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)海外環境協力センター	平成22年度地球温暖化アジア太平洋地域セミナー及びアジア太平洋地球温暖化情報ネットワーク(AP-Net)事業	27	1	99%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コンベンションリンケージ	平成22年度気候変動枠組条約締約国会議等に関する補助業務	2	2	70%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイマル・インターナショナル	COP16/MOP6における通訳	5	2	97%
2	REPRESENTACIONES DE EXPOSICIONES MEXICO, SA DE CV	COP16及びCOP/MOP6関係級会合による作業室借上	5	随意契約	—
3	MEXICO KANKO, S.A DE C.V.	COP16/MOP6における車両借上	2	随意契約	—
4	(株)サイマル・インターナショナル	COP16準備会合における通訳	2	1	50%
5	(株)ジーラス・コミュニケーション	メキシコ政府主催非公式関係級会合等における通訳業務	2	1	49%
6	MARITIM HOTEL, HINZE GMBH	AWGにおける会議室及び備品借上	1	随意契約	—
7	EXCELENTE OFICINA Y SERVICIO, SA DE CV	COP16における宿舎内作業室備品借上	1	随意契約	—
8	EXCELENTE OFICINA Y SERVICIO, SA DE CV	COP16における会場内作業室備品借上	1	随意契約	—
9	日本コンベンションサービス(株)	ペーターズベルグ気候対話における通訳	1	随意契約	—
10	日本コンベンションサービス(株)	メキシコ政府主催気候変動会合における通訳	1	随意契約	—

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アソート(株)	人材派遣	5	1	96%
2	(株)グレイス	人材派遣	5	3	82%
3	(株)エル・コーエイ	人材派遣	5	2	81%

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	京都メカニズムクレジット取得事業		担当部局	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～		担当課室	地球温暖化対策課 市場メカニズム室		室長 上田康治		
会計区分	一般会計、エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		施策名	1-4 京都メカニズム等を活用した海外における地球温暖化対策の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第4項 特別会計に関する法律第85条第3項第2号 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法第15条第2項第1号		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	京都議定書第三条1に規定する温室効果ガスの排出量削減約束を確実に、かつ費用対効果を考えて達成するため、国民各界各層が最大限努力してもなお不足する差分(基準年総排出量比1.6%、約一億トン)について、京都メカニズムを活用したクレジットを取得することにより対応する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)にクレジット取得を委託し、CDM・JI・GISプロジェクトによるクレジットをその種別等に応じて以下の形態から適切な手法を用い、効果的に取得する。 ①直接取得:個別プロジェクトを実施する民間事業者等と直接クレジット購入契約(分配契約)を締結する。②間接取得:クレジット購入契約(分配契約)等を有する民間事業者等との間でクレジット購入契約(移転契約)を締結する。③GISによる取得:日本国政府と京都議定書附属書B国政府とによる覚書等に基づき、附属書B国政府と排出割当量売買契約を締結する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	1,929	15,315	3,821	774		
		計	18,010	36,976	25,233	8,942	3,979	
	執行額	17,886	36,959	25,175				
	執行率(%)	99%	100%	100%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(25年度)
	・成果実績:毎年度末の累計契約量 ・達成度:目標値(約1億t)に対する達成率		成果実績	万t-CO2	5,510	9,580	9,782	10,000
			達成度	%	55.1%	95.8%	97.8%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	京都メカニズムクレジット取得契約の件数		活動実績(当初見込み)	件	2	2	1	—
単位当たりコスト	※クレジット取得業務に支障をきたすおそれがあるため、クレジットの単価は非公表としている。		算出根拠	—				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	認証排出削減量等取得委託費	8,168	3,979	平成23年度はクレジット約800万トン分の代金を支払い、平成24年度は約400万トン分の代金を支払う計画である。また、クレジット取得に伴うクレジット販売事業者及び外国政府との交渉回数減少が見込まれる。このため、クレジット代金に充当する当該予算額及び運営管理予算は前年度に比べ減少する。				
	計	8,168	3,979					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>適切に執行している。今後も京都議定書目標達成計画に示されている</p> <p>①リスクの低減を図りつつ、費用対効果を配慮して取得する</p> <p>②地球規模での温暖化防止、途上国の持続可能な開発への支援を図るという観点を踏まえ、約1億トンの差分に係るクレジット取得を引き続き進める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>事業の進捗状況に合わせ、より信頼性の高いクレジットの購入を行うこと。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>事業の進捗状況に合わせより信頼性の高いクレジットの購入を行うよう、概算要求額を減額</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

環境省
25,175百万円



随意契約・委

A (独)新エネルギー・
産業技術総合開発機構
25,175百万円

【業務内容】
京都議定書第三条1
に規定する温室効果
ガスの排出量削減約
束の達成に向けて国
民各界各層が最大限
努力してもなお不足す
る約一億トンの差分に
ついて、京都メカニズ
ムを活用してクレジット
を取得する。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)(単
位:百万円)

A. 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	※クレジット取得業務に支障をきたす おそれがあるため、内訳は非公表				
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)新エネルギー・ 産業技術総合開発機構	京都議定書第三条1に規定する温室効果ガスの排出量削減約束の達成に向けて国民各界各層が最大限努力してもなお不足する約一億トンの差分について、京都メカニズムを活用してクレジットを取得する	25,175	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	低炭素社会国際研究ネットワーク事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度・平成25年度		担当課室	総務課研究調査室		室長 松澤 裕		
会計区分	一般会計		施策名	1-1 地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各国が低炭素社会を実現することを目的とし、研究機関間の研究情報交換、研究協力の促進、参加機関と各界のステークホルダー間の対話促進、各国による研究の成果発信、途上国におけるキャパシティビルディング等を通じて、2050年までに世界全体の温室効果ガス排出量を半減するというG8で合意された長期目標達成を現実のものとするための研究を国際的に推進し、気候変動枠組条約やG8をはじめとする国際政策プロセスへの科学的貢献、IPCC第5次評価報告書への貢献を目指すものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業では、低炭素社会国際研究ネットワーク(以下LCS-RNet)の事務局の運営を行い、関係国の参加研究機関が参加する年次研究者会合の開催や、研究交流の促進支援、研究成果の取りまとめや発信、アウトリーチを行う。また、LCS-RNetに開発途上国を取り込んだ地域内研究協力の促進を行うため、アジアにおける低炭素社会研究基盤の構築を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	118	118	93	93	
	執行額	-	118	120	-	-		
	執行率(%)	-	100%	102%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	世界全体での低炭素社会の構築を目的とした研究の促進支援や途上国におけるキャパシティビルディング支援を行うネットワーク活動を定量的に評価することは困難。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	年次会合及びアジア等の地域間会合の開催回数		活動実績(当初見込み)	-	-	トリエステ(年次会合)	ベルリン(年次会合) バンコク(WS) カンボジア(WS)	-
			-	-	-	-	パリ(年次会合) マレーシア(WS)	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	単位あたりコストを算出することは困難。				
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査等委託費		93	93	-			
	計		93	93				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>世界全体で低炭素社会を実現するため、研究交流の促進支援や、成果の適切な発信、開発途上国を取り込んだ研究協力・キャパシティビルディングを推進した。LCS-RNetによるネットワーク活動は、国際的な低炭素シナリオ研究の推進に、先進国、途上国の両面で有効である。本活動の成果はUNFCCC交渉やG8環境大臣会合に科学的貢献を行うほか、IPCC第5次評価報告書への貢献が期待されている。平成22年度はカンクンでのCOP16においてサイドイベントを開催し、各国の低炭素社会研究・政策の取組を発信したほか、ホームページ等を活用し効率的な情報発信を行った。今後もネットワーク活動の全体計画の進捗状況を常時フォローアップし、必要に応じ修正を行う等活動の効率化を図りつつ実施していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		引き続き効率的な事業実施に努めること	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

環境省
120百万円

平成22年度低炭素社会国際研究ネットワーク運営実施事業
【内容】
LCS-Rnet参加国による研究交流の促進支援、研究成果の取りまとめと発信、アウト
リーチ国におけるキャンパシビルディング、アジアにおける低炭素社会研究基盤の構
築。

↓
【企画競争/請負】

A.(財)地球環境戦略研究機関
120百万円

【業務内容】
LCS-Rnet事務局の運営
ネットワーク参加機関間による研究協力促進のための活動
アジアにおける低炭素社会研究基盤の構築
低炭素社会研究動向、主要な成果及び発展の方向性の分析
LCS-Rnet活動とその成果発信

↓
【随契/外注】

B. タイ国エネルギー環境合同大学院大学
3百万円

【業務内容】
タイ国におけるワークショップ開催に伴う現地での会場運営等

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)(単
位:百万円)

※一部、他事項予算と合わせて執行

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.(財)地球環境戦略研究機関			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	6名	37			
	諸謝金	検討会出席謝金等	2			
	旅費	国内旅費、外国旅費	35			
	賃金	3名	4			
	雑役務費	和文英訳等	17			
	印刷製本費	報告書作成等	4			
	外部委託	タイ国エネルギー環境合同大学院大学	3			
	その他	消耗品、通信運搬費、一般管理費、消費税	18			
計		120	計		0	
B.タイ国エネルギー環境合同大学院大学			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	タイ国におけるワークショップ開催に伴う現地での会場運営等	3				
計		3	計		0	
C.			G.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球環境戦略研究機関	LCS-Rnet事務局の運営 ネットワーク参加機関間による研究協力促進のための活動 アジアにおける低炭素社会研究基盤の構築 低炭素社会研究動向、主要な成果及び発展の方向性の分析 LCS-Rnet活動とその成果発信	120	企画競争の複数年目	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	タイ国エネルギー環境合同大学院大学	タイ国におけるワークショップ開催に伴う現地での会場運営等	3	随意契約	—

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	中長期削減目標の達成のための対策技術に関する情報調査・算定業務等		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	【1】平成21年度～22年度(低炭素社会づくりのための中・長期目標達成ロードマップ策定費) 【2】平成23年度限り(中長期削減目標達成のための対策技術に関する情報調査・算定業務)		担当課室	総務課低炭素社会推進室		土居 健太郎		
会計区分	一般会計		施策名	1-1地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>【1】低炭素社会づくりのための中・長期目標達成ロードマップ策定費(平成21年度～平成22年度)1990年比で2020年までに温室効果ガス25%、2050年までに80%削減という中長期目標達成にむけて、具体的な政策スキームの検討を行い、中長期目標に至るまでのロードマップを作成する。</p> <p>【2】中長期削減目標達成のための対策技術に関する情報調査・算定業務(平成23年度限り)</p> <p>中長期削減目標を達成にむけて、中期(2020年)・長期(2050年)のみならず中途年(2030年・2040年)の低炭素技術の普及拡大見通し及びそれに基づく温室効果ガス排出見通しを把握する。</p>							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>【1】低炭素社会づくりのための中・長期目標達成ロードマップ策定費(平成21年度～平成22年度)・低炭素社会づくりを強力に推進する制度的方策の検討評価を行い、温室効果ガス削減目標値及び削減シナリオについて複数の選択肢を設定。それらを踏まえ、中長期目標を達成するためのロードマップを策定。</p> <p>【2】中長期削減目標達成のための対策技術に関する情報調査・算定業務(平成23年度限り)</p> <p>・2020年時点で普及が見込まれている低炭素技術の2030年・2040年での普及拡大見通し及び2030年前後に普及が見込まれる低炭素技術の市場導入時期の調査、またそれらに基づくCO2排出削減量の算定。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	150	203	91	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	150	203	91	-	
	執行額		-	120	213	-	-	
執行率(%)		-	80%	105%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	【1】22年度までに、実現性が高い中長期目標達成のためのロードマップ策定を目指し、結果平成22年12月28日に「中長期の温室効果ガス削減目標を実現するための対策・施策の具体的な姿(中長期ロードマップ)(中間整理)」をとりまとめ、公表。(※調査事業であるため、定量的な成果目標の設定は困難)		成果実績	件	-	-	1	1
【2】委託先が調査・算定した情報を環境省が分析し、中長期削減目標の達成方策・排出削減パス・中途年の排出見通しの検討、設定をとりまとめる予定。		達成度	%	-	-	100	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	【1】22年度においては、住宅・建築物、地域づくりなど、10のワーキンググループ等を設置し、延べ47回の検討を行った。【2】住宅・建築物、自動車など各分野のメンバーから構成する検討会を立ち上げ、検討会開催の際は検討会メンバー以外の専門家も招聘し、専門的な観点から中長期削減目標達成のための対策技術を精査する予定。		活動実績(当初見込み)	回	-	-	47	-
単位当たりコスト		-		(円/ -)	算出根拠	調査検討のための予算であり、単位あたりコストを数値で表すことは困難。		
平成23年度	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	4	-	中長期削減目標達成のための対策技術に関する情報調査・算定業務を元に平成24年度に2013年以降の総合的・計画的な対策・施策を定めることとしており、本業務は平成23年度限りで廃止する予定であるため。				
	委員等旅費	4	-					
	庁費	1	-					
	環境保全調査等委託費	82	-					
計	91	-						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【1】低炭素社会づくりのための中・長期目標達成ロードマップ策定費については平成22年度限りで廃止。【2】中長期削減目標達成のための対策技術に関する情報調査・算定業務については平成23年度限りで廃止。【3】平成24年度はこれまでの成果を踏まえ、計画策定を進める予定。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	<p>低炭素社会づくりのための中・長期目標達成ロードマップ策定費については、一定の成果を得たことにより平成22年度限りで廃止。 中長期削減目標達成のための対策技術に関する情報調査・算定業務については、平成23年度で終了し、その成果を元に平成24年度に2013年以降の地球温暖化対策に関する計画を策定すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	<p>所見欄に記載のとおり、平成23年度限りで廃止とする。</p>		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>平成22年度事業仕分け第3弾の際に、「B-10(2) 地球温暖化対策に係る中長期ロードマップ精緻化検討費」については、「本事業については、「廃止1」名、「予算計上見送り」4名、「予算要求の縮減」6名であり、縮減の内容は「半額縮減」1名、「1/3程度縮減」4名、「その他」1名であった。評価者からのコメントとしては「B-10(1) 世界に貢献する環境経済の政策研究」の事業と共通する意見のほか、外部に出すのはテクニカルな部分にとどめるべき、精算が不明だといった意見があった。これらを踏まえ、本ワーキンググループとしては、徹底的に内容を精査してほしいとの趣旨で、「予算計上は見送り」との結論とする。」との評価結果をいただいたところ。予算の内容を根本から見直し、外部に発注する作業を、環境省が中長期ロードマップを検討・作成するにあたって必要不可欠な技術情報の収集等に限定し、予算額を大幅に削減(55%減)して「中長期削減目標達成のための対策技術に関する情報調査・算定業務」として計上したもの。また、契約先の使途が把握可能な契約形態とするため、予算科目を「請負費」から「委託費」に変更した。</p>			

環境省
213百万円

低炭素社会づくりのための中長期ロードマップ検討業務等
【内容】
中長期ロードマップの策定に向けた検討

【企画競争／請負】
A. みずほ情報総研株式会社
89百万円

【業務内容】
・各種情報等の収集・整理・分析等
①2050年までの社会状況等のマクロフレームに関する研究及び知見の収集・整理・定量的分析等
②現行の技術情報の収集・整理及び将来の技術開発動向に係る研究・知見の収集・整理・定量的分析等
③現行の対策・施策に係る情報の収集・整理及び将来講ずべき対策・施策に関する副次的効果の分析
・ロードマップの検討・策定
・WG、シンポジウムの開催

【企画競争／請負】
B. 株式会社三菱総合研究所
50百万円

【業務内容】
・各種情報等の収集・整理・分析等
①エネルギーの低炭素化に関する基礎的情報等、エネルギー低炭素化の技術開発・実用化動向に係る情報等の収集・整理・分析等、
②エネルギー低炭素化についての対策・施策の実施に係る情報の収集・整理・分析等、
③我が国の強みを活かした地域活性化、新たなビジネスモデル情報の収集・整理・分析等、
④金融・人材育成支援、制度改革、海外への国際展開など低炭素エネルギー普及方策についての情報の収集・整理・分析等
・エネルギー低炭素化に係る費用と便益の試算・解析・評価

【企画競争／請負】
C. 株式会社価値総合研究所
54百万円

【業務内容】
・立地均衡－交通モデル(全国版)の開発
我が国全体の交通網を網羅し、道路混雑の変化、移動目的地の変化、交通手段の変化、さらには家計や企業の立地行動も考慮した総合的な立地均衡-交通モデルを開発
・立地均衡－交通モデル(全国版)の評価
全国の各都市における低炭素社会地域づくりのための施策によるCO2排出量への影響や便益等を評価

【外注】
G. 独立行政法人国立環境研究所2.9百万円

【業務内容】
・シミュレーション条件の設定

【少額随契等／請負】
D. 有限会社正陽印刷等
3百万円

【業務内容】
・産業界意見交換用の大臣試案(概要、本体)の印刷、国立環境研究所試算の印刷等

【入札／請負】
E. オレンジネットプラス株式会社等12百万円

【業務内容】
・人材派遣

【総合評価／請負】
F. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
49百万円(うち5百万円)

【業務内容】
・森林等の吸収源に関する調査業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.みずほ情報総研株式会社			E.オレンジネットプラス株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	提出はできない旨の回答を受けた。	89	人材派遣	人材派遣	6
計		89	計		6
B.株式会社三菱総合研究所			F.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	提出はできない旨の回答を受けた。	50		提出はできない旨の回答を受けた。	5
計		50	計		5
C.株式会社価値総合研究所			G.独立行政法人国立環境研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		45.2	雑役務費	シミュレーション条件の設定	2.9
諸謝金	委員謝金	1.0			
旅費	委員交通費等	0.5			
データ購入費	GISデータの購入	1.3			
雑費	検討会会場費等	0.5			
印刷製本費	印刷製本費	0.4			
再委託費	国立環境研究所(シミュレーション条件の設定)	2.9			
消費税	5%	2.6			
計		54.4	計		2.9
D.有限会社正陽印刷			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	産業界意見交換用の大臣試案(概要、本体)の印刷・国立環境研究所試算の印刷	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	低炭素社会づくりのための中長期ロードマップ検討業務	89	随意契約(企画競争)	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	低炭素社会づくりのための低炭素エネルギー普及方策検討業務	50	随意契約(企画競争)	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社価値総合研究所	低炭素社会地域づくりのための施策検討調査業務	54	随意契約(企画競争)	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社正陽印刷	印刷	1	随意契約(少額)	-
2	有限会社正陽印刷	印刷	1	随意契約(少額)	-
3	株式会社アーバン・コネクションズ	和英翻訳	1	随意契約(少額)	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オレンジネットプラス株式会社	派遣業務	6	1	89
2	キャプラン株式会社	派遣業務	3	2	73
3	株式会社インテリジェンス	派遣業務	3	4	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	森林等の吸収源に関する調査業務	5	1	95

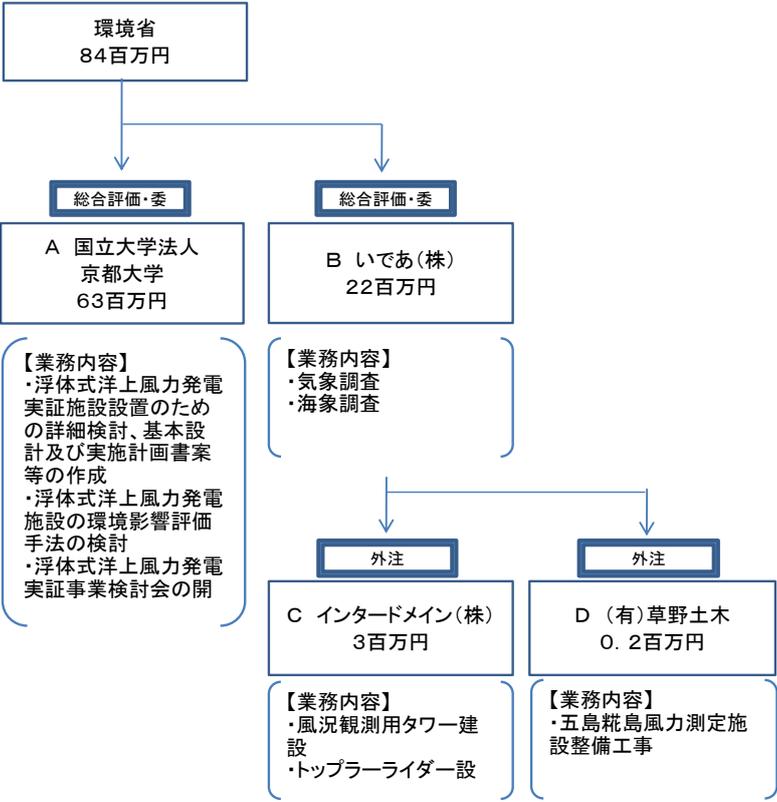
G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立環境研究所	シミュレーション条件の設定	2.9	-	-

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	洋上風力発電実証事業		担当部署	地球環境局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度限り		担当課室	地球温暖化対策課		調整官 和田篤也			
会計区分	一般会計		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制					
根拠法令(具体的な条項も記載)	地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項		関係する計画、通知等	エネルギー基本計画 地球温暖化対策基本法案					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>洋上風力発電は、①我が国が排他的経済水域世界第6位の海洋国であり、②洋上には陸上に比べて大きな風力発電の導入ポテンシャルを有していること、さらに③洋上は風速が強く、その変動が少なく安定かつ効率的な発電が見込まれるといったことから、有望な再生可能エネルギーとしてその実用化が期待されている。</p> <p>本事業では洋上風力発電のうち、水深の深い海域に設置可能な浮体式洋上風力発電の基本設計、浮体式洋上風力発電システムの導入に関する環境影響評価手法の検討等を実施することにより、今後の実証試験実施に向けて必要な知見を得ることを目的とする。</p>								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>浮体式洋上風力発電実証事業実施のため、外部有識者、関係省庁等(内閣官房総合海洋政策本部、経済産業省資源エネルギー庁、国土交通省海事局・港湾局)及び関係自治体等からなる「浮体式洋上風力発電実証事業検討会」を設置の上、①地元自治体・漁業関係者等との調整を行い実施海域として長崎県五島市杵島周辺の海域を選定、②基本設計及び実施計画書案等を作成、③環境影響評価手法の検討を行った。また、詳細設計の基礎データを取得するため、選定された候補海域の冬季における気象調査及び海象調査を実施した。</p>								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	—	100	—	—		
		補正予算	—	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—	—		
		計	—	—	100	—	—		
	執行額		—	—	84	—		—	
執行率(%)		—	—	84%	—		—		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(32年度)	
	浮体式洋上風力発電システムの実用化によるCO2の削減			成果実績	t-CO2	—	—	—	17,000
				達成度	%	—	—	—	—
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	実証事業実施海域の選定			活動実績(当初見込み)	箇所	—	—	1	—
								—	—
単位当たりコスト	84(百万円/箇所)			算出根拠	84百万円/1箇所				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	—	—	—						
	—	—	—						
	—	—	—						
	—	—	—						
	—	—	—						
	計	—	—						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	22年度限り		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	本事業については、今後の実証試験実施に向けて必要な知見を得るという所期の目的が達成されたため、廃止。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成22年度限りで廃止とする。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A. 国立大学法人京都大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
共同研究費		53			
旅費	職員旅費、委員等旅費	3			
一般管理費		1			
諸謝金	研究指導謝金、会議出席謝金	1			
消耗品	調査解析用消耗品	1			
その他	借料及び損料、通信運搬費、印刷製 本費、雑役務費	1			
消費税		3			
計		63	計		0
B. いであ(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	17人延べ1,210時間	6			
借料及び損料	車輜費、備船費、機器損料、土地借 料	5			
外注費		3			
一般管理費		3			
旅費	職員旅費、委員等旅費	1			
消耗品費		2			
その他	雑役務費、通信運搬費、印刷製本費	1			
消費税		1			
計		22	計		0
C. インタードメイン(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	風況観測用タワー建設等	3			
計		3	計		0
D. (有)草野土木			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	五島靴島風力測定施設整備工事	0.2			
計		0.2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人京都大学	<ul style="list-style-type: none"> ・浮体式洋上風力発電実証施設設置のための詳細検討、基本設計及び実施計画書案等の作成 ・浮体式洋上風力発電施設の環境影響評価手法の検討 ・浮体式洋上風力発電実証事業検討会の開催 	63	1	63%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・気象調査 ・海象調査 	22	2	60%

C.

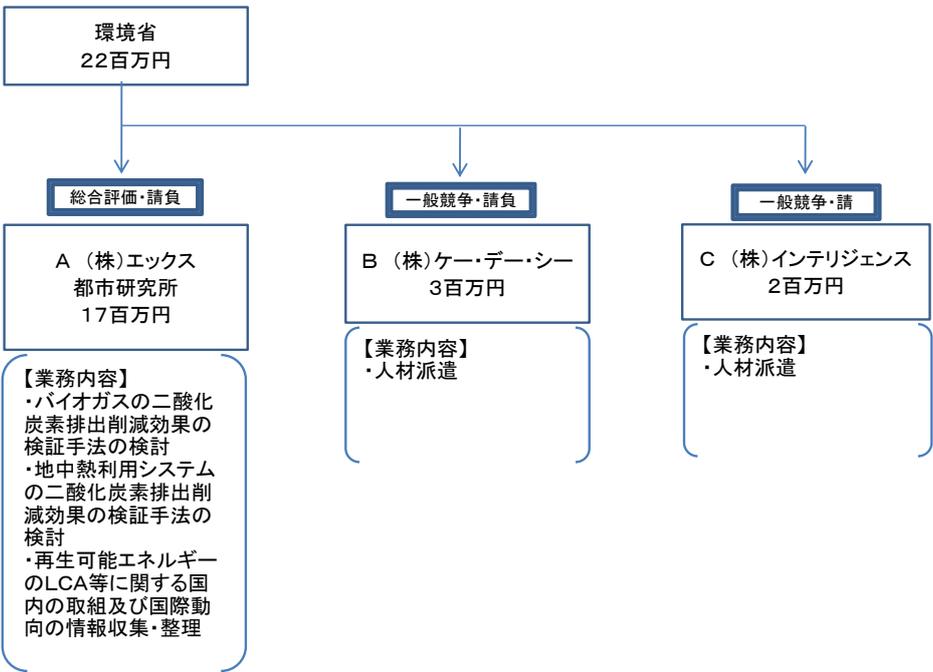
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	インタードメイン(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・風況観測用タワー建設 ・トッパーライダー設置 	3	/	/

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)草野土木	<ul style="list-style-type: none"> ・五島靴島風力測定施設整備工事 	0.2	/	/

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	再生可能エネルギー二酸化炭素削減効果検証費		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22~24年度		担当課室	地球温暖化対策課		調整官 和田篤也		
会計区分	一般会計		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令(具体的な条項も記載)	地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	再生可能エネルギーは、使用時に温室効果ガスを排出しないため、地球温暖化対策の有効な手段とされているが、近年再生可能エネルギーや地中熱・大気熱利用によるCO2の排出削減効果についても、ライフサイクルを通じた評価が必要とされている。そこで本業務では、再生可能エネルギー及び地中熱・大気熱利用について、原料調達、輸送、製造、処分等を含むライフサイクルを通じたCO2削減効果を把握し、あるいは検証する手法を確立し、排出削減効果の確実な把握と効果的・効率的な排出削減の実現に貢献する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	文献調査、ヒアリング、ケーススタディ等により、再生可能エネルギー等のライフサイクルを通じた温室効果ガス削減効果の把握・検証手法を確立する。平成22年度事業においては、バイオガス及び地中熱利用システムの二酸化炭素排出削減効果の検証手法についての検討を開始。平成23年度には、これらの検証手法をガイドラインとして確立するとともに、大気熱利用システムの二酸化炭素排出削減効果について検討を開始する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	—	25	23	12	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	25	23	12	
	執行額		—	—	22			
執行率(%)		—	—	88%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本事業は、ライフサイクルを通じた二酸化炭素削減効果の把握を可能にするとともに、地球温暖化対策としてより効果的な技術を導出するための検証手法を確立するための検討・調査を行うものであり、このような検討・調査事業について定量的な成果目標を設定することは困難。			成果実績	—	—	—	—
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	22~23年度の間3種の再生可能エネルギー等技術について検証を実施			活動実績(当初見込み)	種	—	—	0
単位当たりコスト	15(百万円/種)			算出根拠	(22年度執行額+23年度予算額)÷検証技術数 (22百万円+23百万円)÷3種=15百万円			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	23	12	調査項目等を見直し、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を減額。				
計	23	12						



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. (株)エックス都市研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		10			
外注費	利用形態やLCAの手法検討状況、プロセスデータ等の情報収集業務等	3			
一般管理費		2			
その他	諸謝金、旅費、賃金、印刷製本費、消耗品費	1			
消費税		1			
計		17	計		0
B. (株)ケー・デー・シー			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費・消費税	人材派遣	3			
計		3	計		0
C. (株)インテリジェンス			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費・消費税	人材派遣	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	・バイオガスの二酸化炭素排出削減効果の検証手法の検討 ・地中熱利用システムの二酸化炭素排出削減効果の検証手法の検討 ・再生可能エネルギーのLCA等に関する国内の取組及び国際動向の情報収集・整理	17	1	99%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケー・デー・シー	・人材派遣	3	5	69%

C.

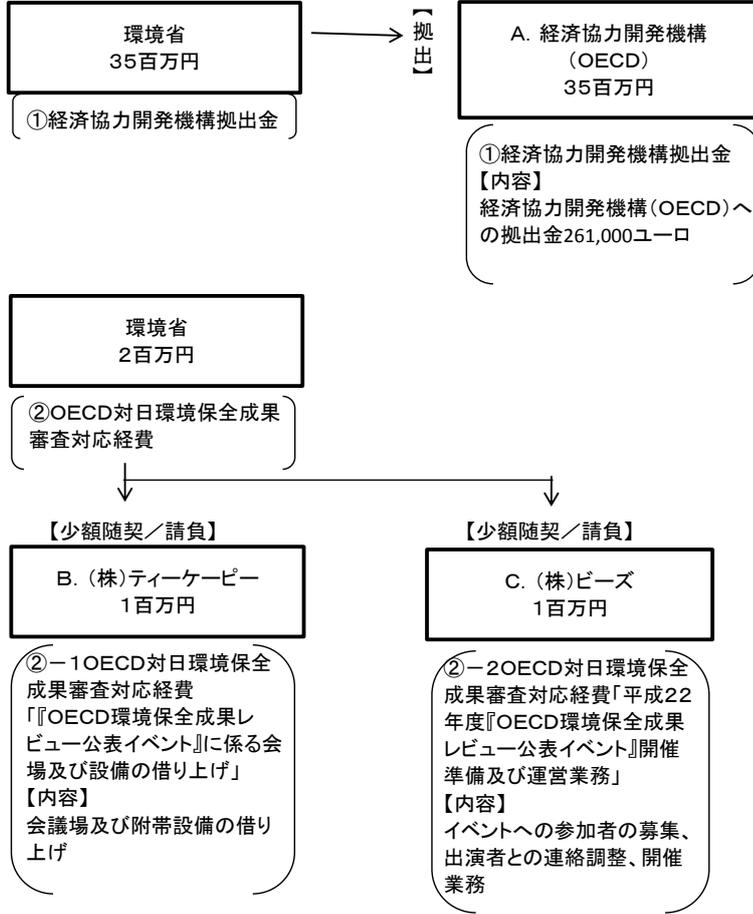
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インテリジェンス	・人材派遣	2	6	53%

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	経済協力開発機構拠出金等	担当部局庁	地球環境局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成7年度	担当課室	国際連携課		課長 塚本直也			
会計区分	一般会計	施策名	2-2 地球環境保全に関する国際連携・協力					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	OECD 財政規則(Financial Regulations)	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	OECDが実施している、気候変動枠組条約の実施を助けるために行う作業、加盟国等の環境保全成果について相互による審査を行う作業、及び化学品の有害性評価手法(基準)の策定等に関する作業を通し、地球環境保全に関する国際的な貢献を行う。また、これらの政策に係る必要な情報収集を行い、我が国の政策立案に資する重要なインプットとする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	OECDの環境プログラムのうち、気候変動分野における各種分析、気候変動枠組条約の実施を助けるために実施している作業、加盟国等の環境保全成果について相互に審査を行う作業や化学品の有害性評価手法(基準)の策定に関する作業など、環境省で積極的に関与し活用している作業に対し、プログラムごとの金額分配を指定した上で拠出を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	43	45	42	31	31	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	43	45	42	31	31	
	執行額	43	42	37	-	-		
執行率(%)	100.0%	93.3%	88.1%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	国際機関の活動・成果に対し、適切な統一の指標を設定することは困難		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国際機関の活動・成果に対し、適切な統一の指標を設定することは困難		活動実績 (当初見込み)				()	()
単位当たりコスト	- (円/ -)		算出根拠	-				
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	経済協力開発機構等拠出金	31百万円	31百万円	-				
	計	31百万円	31百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>OECD環境政策委員会の各プログラムごとに金額分配を指定して拠出しているため、十分に内容を確認できる状況にある。我が国は現在環境政策委員会のビューロー（議長）を務めており、同委員会の活動内容については常に把握できる立場にある。今後も引き続き、活動実施状況を確認しつつ、より効果的・効率的なプログラムの実施に努める必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		<p>OECDが実施している、気候変動枠組条約の実施を助けるために行う作業等について、引き続き、必要最低限の拠出となるよう検討を進めること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.経済協力開発機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	経済協力開発機構への拠出	35			
計		35	計		0
B.(株)ティーケーピー			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	会場及び設備の借り上げ	1			
計		1	計		0
C.(株)ピース			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	イベント運営	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構	経済協力開発機構への拠出	35	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ティーケーピー	「OECD環境保全成果レビュー公表イベント」に係る会場及び設備の借り上げ	1	随意契約	—

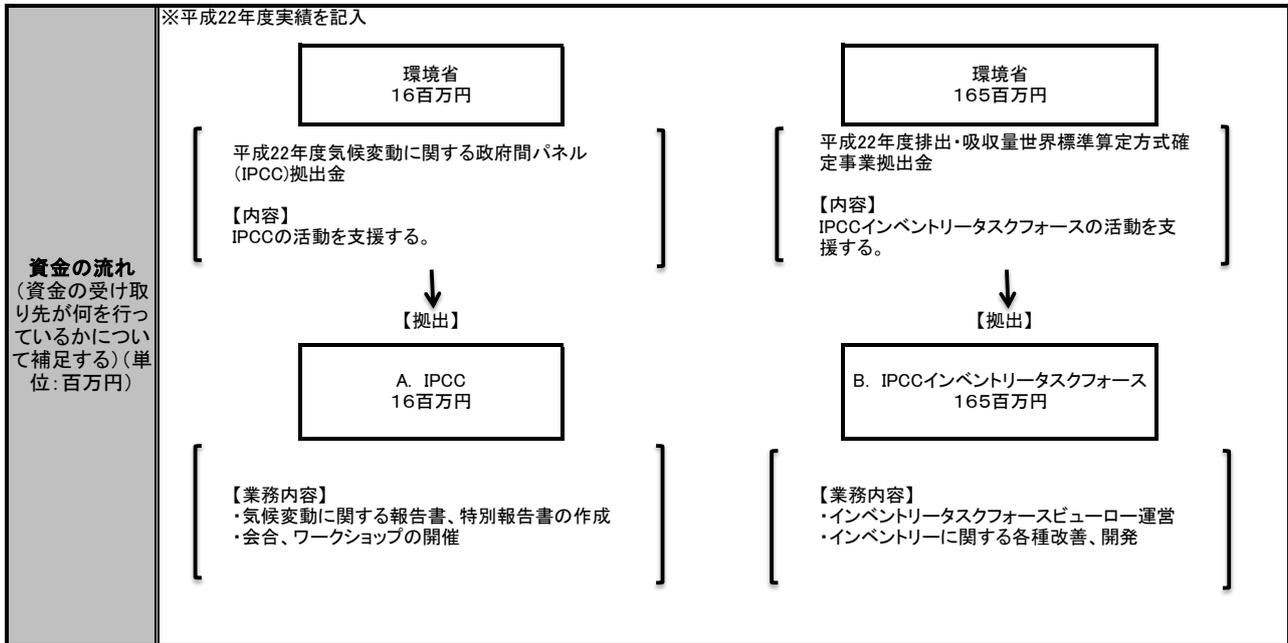
C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ビーズ	平成22年度「OECD環境保全成果レビュー公表イベント」開催準備及び運営業務	1	随意契約	—

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	排出・吸収量世界標準算出方式確立事業拠出金等	担当部局	地球環境局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度(終了予定なし)	担当課室	総務課研究調査室			室長 松澤 裕	
会計区分	一般会計	施策名	2-2 地球環境保全に関する国際連携・協力				
根拠法令(具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・温暖化対策に係る各種施策の基盤となる科学的知見をインプットする気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の活動を支援する。 ・我が国がIPCC14回総会においてテクニカルサポートユニットの運営等を引き受けたIPCCのインベントリータスクフォースの活動を支援する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	■気候変動に関する政府間パネル(IPCC)拠出金(平成9年度～) ・IPCCの科学的知見が国際的枠組みの構築の基盤となっていることを踏まえ、IPCCの活動や各種報告書作成に貢献すべく、環境省はIPCCに対し拠出金により支援する。 ■排出・吸収量世界標準算定方式確立事業拠出金(平成11年度～) ・我が国はIPCC第14回総会において、インベントリー(温室効果ガスの排出目録)方法論改訂、確立に向けた作業を集中的に実施するためのタスクフォースのテクニカルサポートユニットの運営等を引き受けることを提案、了承された。環境省はタスクフォース活動を拠出金により支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	132	167	181	177	181
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	132	167	181	177	181
	執行額	132	167	181			
執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	拠出金による活動支援であり、定量的な指標を設定することが困難	成果実績	—	—	—	—	—
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	我が国の拠出金比率	活動実績(当初見込み)	—	22.6%	27.7%	29.2%	—
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠	単位当たりのコストを算出することが困難。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	経済協力開発機構等拠出金	177	181	IPCC拠出金については、IPCC第5次評価報告書作成に向けたIPCC活動予算の増加に伴い、昨年度比2万スイスフラン増で要求している。また、排出・吸収量世界標準算定方式確立事業拠出金については、インベントリータスクフォースの毎年の活動に合わせて、同事務局と要求額を調整している。同タスクフォースは今年度半ばから平成25年度にかけて、SBSTAの要請により、新たなインベントリー方法論ガイドランスを作成する活動を行っており、こちらについても若干の増額要求となっている。			
計	177	181					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>各国の気候変動政策やUNFCCCをはじめとする国際交渉の場に対するIPCCの役割の重要性は、増しているが、一方でクライメートゲート事件等によりゆらいだ信頼性を回復させるためのIPCC改革も必要となっている。我が国の拠出金及びイベントリタスクフォース支援は、他国の支援とあいまって、IPCC WG I～WGⅢの活動(再生可能エネルギー特別報告書、極端現象、特別報告書の作成、第5次評価報告書の準備)及びタスクフォースの活動(2006ガイドラインの普及、原単位データベースの充実等)に貢献している。IPCCの国際的重要性が高まる中、我が国からも積極的に関与すべく、拠出金によるIPCC改革とIPCC活動に対し支援を充実させていく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>IPCCのイベントリタスクフォースの活動支援等について、引き続き、必要最低限の拠出となるよう検討を進めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. IPCC			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
拠出金	気候変動に関する政府間パネル(IPCC)拠出金		16			
計			16	計		0
	B. IPCCインベントリータスクフォース			F.		
費目	用途		金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
拠出金	排出・排出量世界標準算定方式確立事業拠出金		165			
計			165	計		0
	C.			G.		
費目	用途		金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計			0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	IPCC	・気候変動に関する報告書、特別報告書の作成 ・会合、ワークショップの開催	16	拠出金	—

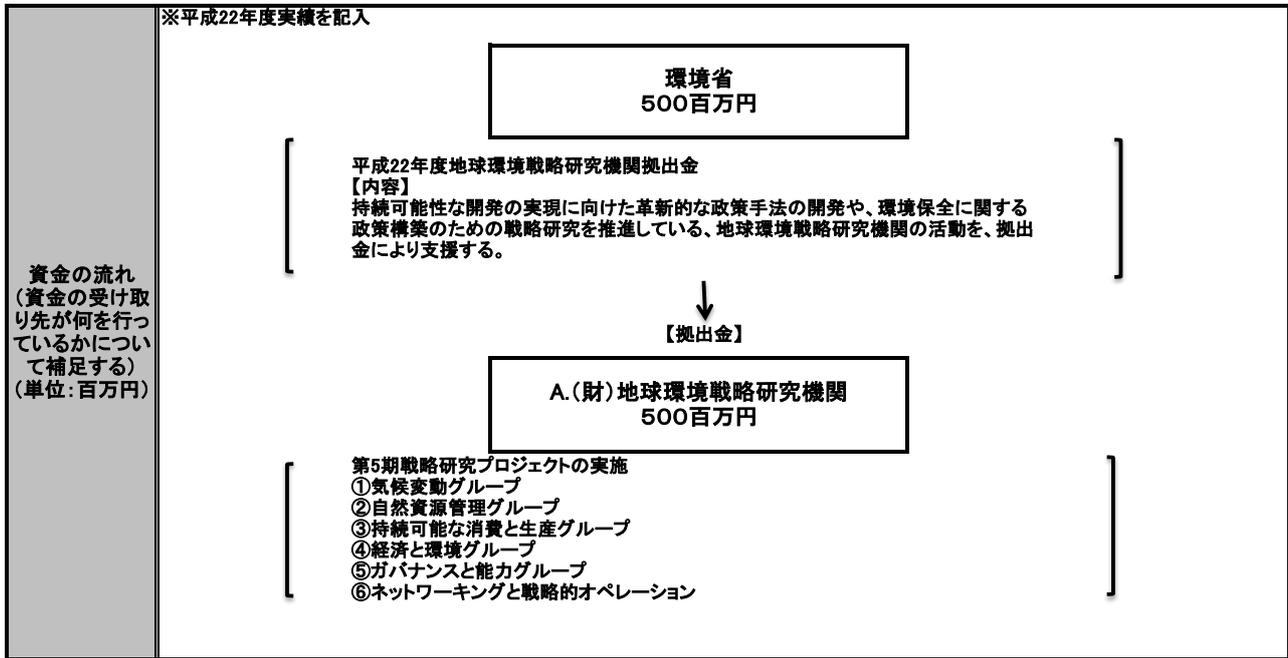
B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	IPCCインベントリータスクフォース	・インベントリータスクフォースビューロー運営 ・インベントリーに関する各種改善、開発	165	拠出金	—

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地球環境戦略研究機関拠出金	担当部局庁	地球環境局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度・(終了予定なし)	担当課室	総務課研究調査室	室長 松澤 裕				
会計区分	一般会計	施策名	2-3 地球環境保全に関する調査研究					
根拠法令(具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>・地球環境研究戦略機関(IGES)は、国連環境開発特別総会(平成9年6月)における政府代表演説において「地球環境戦略研究機関による戦略研究の国際的ネットワークづくりを支援する。」旨表明に沿って、10ヶ国の行政機関、4つの国際機関、21の国際的研究機関の署名による設立憲章に基づき、平成10年3月に発足した。</p> <p>・我が国政府の地球環境保全への国際的貢献策として位置づけられた我が国の顔が見える国際的研究機関の活動を支援する事を通じ、国際的な環境政策の発展及び持続可能な成長に貢献していくことを目的とする。</p>							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>・IGESでは、これまでの活動により築いたネットワークや知名度も活かしつつ、顕在化する環境危機に対してより迅速に取り組み、アジア太平洋地域の途上国をはじめとした各国政府、国際機関の環境政策に採用されるような研究成果を提示していくこととしている。さらに単なる研究のみならず、政府間の情報交換の促進や政策形成の支援といった、民間では実施できない高度な公共性および国際性を要する業務を進めている。</p> <p>・このような活動を行うアジア太平洋地域唯一の国際的環境政策研究機関として、アジア太平洋地域の持続可能な開発に向けた取組みに貢献する研究をリードするため、拠出金により支援するものである。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	550	550	500	500	500	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	550	550	500	500	500	
	執行額	550	550	500				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	国際ネットワーク事務局等への指定実績のみ記載。		成果実績	指定数	7	11	12	—
			達成度	%	—	—	—	
	他の国際機関等との協定締結実績のみ記載。		成果実績	提携数	12	13	22	—
達成度			%	—	—	—		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	論文発表、国際会議等の開催、発表、データベースへのアクセス件数		活動実績(当初見込み)	件数	607,588	737,402	836,933	— (—) (—)
単位当たりコスト	0.598(22年度) 0.746(21年度) 0.905(20年度) (千円/国際ネットワーク事務局等への指定、他の国際機関との連携締結、論文発表、国際会議等の開催・発表、データベースへのアクセスの件数)		算出根拠	平成22年度実績にかかる単位あたりのコストについて (平成22年度アウトカム+平成22年度アウトプット)/平成22年度決算額 注:このコスト指標はコスト効率性を正確に表現していない。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	経済協力開発機構等拠出金	500	500					
計	500	500						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成21年年度の行政刷新会議第1WGによって行われた(財)地球環境戦略研究機関拠出金に対する事業仕分けを受け、事業内容については高い評価を得たものの管理的経費節減の余地があるとの指摘により、平成22年度同拠出金予算については、平成21年度比5,000万円減の5億円になったところであり、平成22年度においても民主党行政刷新PT各WGにおいてもヒヤリング対象となったが、事業内容について高い評価を得るとともに、平成21年度行政刷新会議第1WG仕分け結果に対する努力を評価され、平成23年度同拠出予算についても要求と同額の5億円になった。</p> <p>今後、平成23年度においてIGESでは、第5期戦略研究プロジェクトを確実に実施するため、研究の計画、実施、事後の評価を引き続き実施していくとともに、管理費の徹底的な削減等を定めた「経費節減実行計画」を策定して、研究の質の維持・向上を図りつつ、徹底的な無駄の排除と更なる管理的経費の節減及び効率的な研究活動の実施を図ることとし、環境省ではその実施状況を把握に努めていく。他方で韓国、中国の台頭により、優秀な実践的研究者が流出する可能性が高まっており、IGESに対する支援の在り方を再構築する事も必要になってきている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	アジア太平洋地域の持続可能な開発に向けた取組み等について、引き続き、必要最低限の拠出となるよう検討を進めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>平成21年11月26日、行政刷新会議第1WGによって行われた(財)地球環境戦略研究機関拠出金に対する事業仕分けを受け、事業内容については高い評価を得たものの管理的経費節減の余地があるとの指摘により、平成22年度同拠出金予算については、平成21年度比5,000万円減の5億円になったところ。</p> <p>平成22年8月24日、民主党行政刷新PT再仕分け分科会第3WGによって行われた地球環境戦略研究機関拠出金に対するヒヤリング、現地視察を受けた結果、事業の適正さ、IGESの重要な機能を認められたものと理解している。</p>			



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	拠出金	地球環境戦略研究機関	500			
計		500	計		0	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

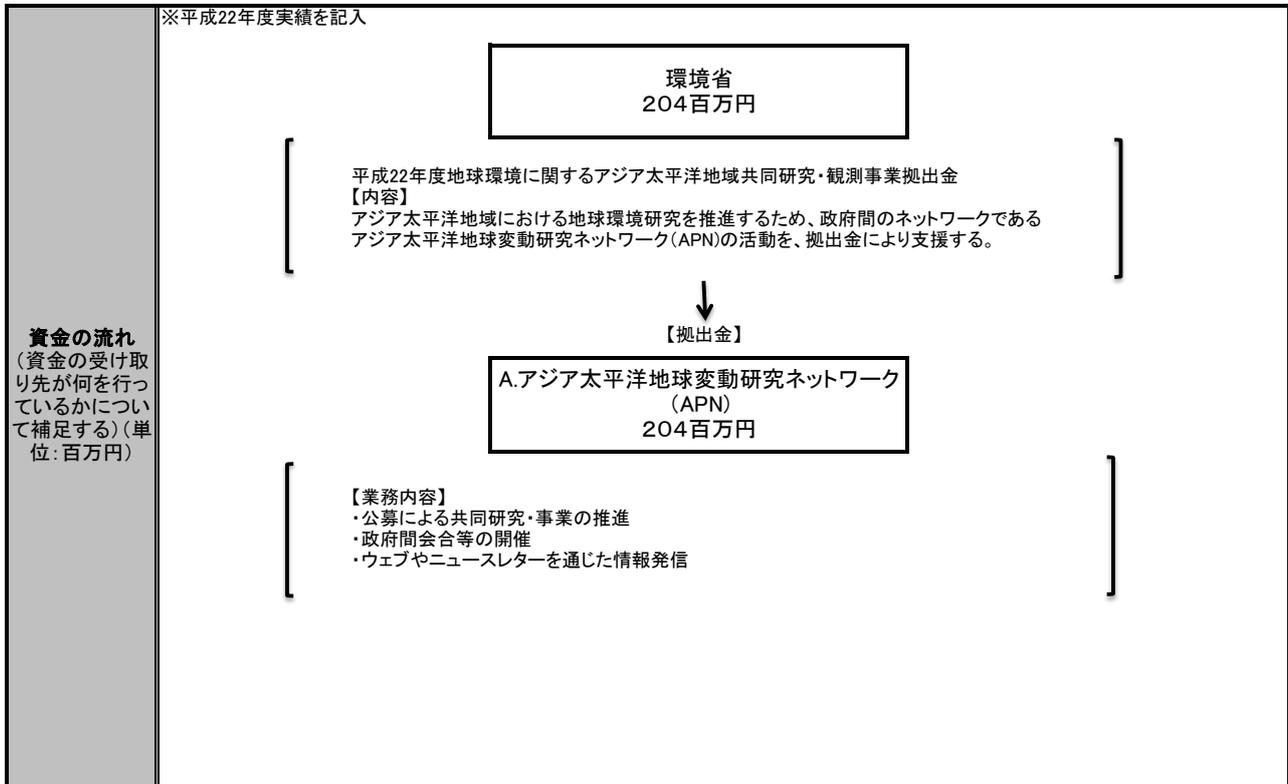
A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球環境戦略研究機関	第5期戦略研究プロジェクトの実施 ①気候変動グループ ②自然資源管理グループ ③持続可能な消費と生産グループ ④経済と環境グループ ⑤ガバナンスと能力グループ ⑥ネットワーキングと戦略的オペレーション	500	拠出金	—

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業提出金		担当部局	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度・(終了予定なし)		担当課室	総務課研究調査室		室長 松澤 裕		
会計区分	一般会計		施策名	2-3 地球環境保全に関する調査研究				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア太平洋地域の国々が地球変動問題に取り組み、科学に基づいた効果的な適応戦略、能力開発に成功することを目的とし、日、米、豪が中心となってアジア太平洋地球変動研究ネットワーク(以下APN)が我が国に設立された。APNでは地球変動研究における地域連携の支援、科学者と政策決定者間の適切な連携強化、科学的知見の政策決定過程への提供、及び、科学的知見の一般社会への提供、国々の科学技術的能力の向上と研究基盤の開発支援及びノウハウ・技術の移転を目指した活動を行っており、本事業はこのようなAPNの活動を支援することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	APNでは公募型共同研究の推進やワークショップ等の開催によるキャパシティ・ビルディング事業の推進を行う。支援するプロジェクトは、国際公募した上で厳密な審査を経て政府間会合が承認し、その成果は政府間会合に報告される。また、ネットワークの開発を通じ、参加国間の連携を強化するとともに、ウェブやニュースレター、国際会議での成果の公表等を通じた情報発信等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	111	134	204	194	194	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
	計	111	134	204	194	194		
	執行額	111	134	204				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	アジア太平洋地域における地球変動に関する研究促進を定量的に評価することは困難である。			-	-	-	-	-
	達成度		%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	・公募型共同研究プログラム(ARCP)の実施件数 ・開発途上国の研究能力開発・向上プログラム(CAPaBLE)の実施件数			-	・20件(ARCP) ・16件(CAPaBLE)	・19件(ARCP) ・14件(CAPaBLE)	・18件(ARCP) ・17件(CAPaBLE)	-
				-	-	-	-	・22件(ARCP) ・19件(CAPaBLE)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	APNは他国からも拠出を得ており、それら全ての資金を元に活動している。指標に示した、プログラムの実施はAPNの活動の一部である。プロジェクト一件あたりのコストは、プロジェクト内容によって異なるものである。以上より、単位あたりのコストを出すことは困難。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	経済協力開発機構等拠出金	194	194					
	計	194	194					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>アジア地域は、気候変動への脆弱性が高い地域が多くあり、地球変動研究の推進、キャンパシビルディングの必要性は高く、APNの活動は有効である。UNFCCC/SBSTA34会合においても、APNはプレゼンテーションを行い、同会合の結論文書で気候変動に関する科学研究・観測におけるキャンパシビルディングの必要性が指摘されている。APNでは、参加メンバー国の研究者により構成される科学企画グループによる研究課題の審査が行われ、政府間会合により承認を得ることとなっている。政府間会合は毎年開催され、その年の活動の見直し、次年度の活動計画の検討を行っている。政府間会合には環境省から出席し、拠出金の使途や活動状況の把握を行い、有益な活動となるよう努めながら引き続き実施していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>地球変動研究における地域連携の支援、科学者と政策決定者間の適切な連携強化の実施等について、引き続き、必要最低限の拠出となるよう検討を進めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	拠出金	地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金	204			
計		204	計		0	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト
A.

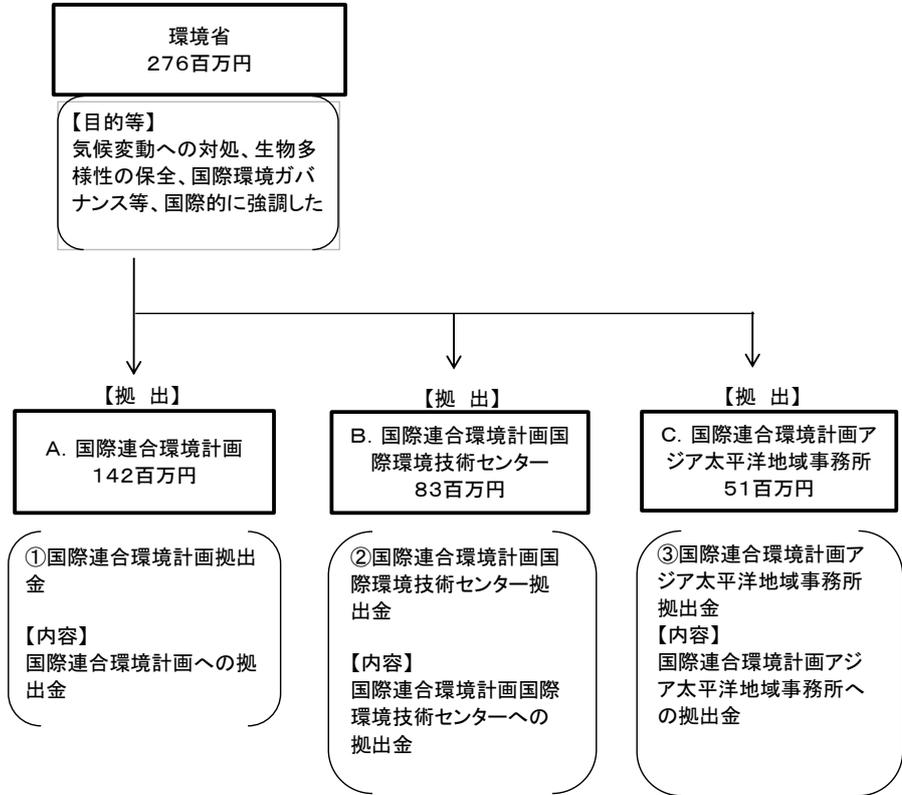
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)	・公募による共同研究・事業の推進 ・政府間会合等の開催 ・ウェブやニュースレターを通じた情報発信	204	拠出金	—

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	国際連合環境計画拠出金等	担当部署	地球環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	(※「事業の目的」参照)	担当課室	国際連携課 総務課研究調査室	課長 塚本直也 室長 松澤 裕			
会計区分	一般会計	施策名	2-2 地球環境保全に関する国際連携・協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	第27回国連総会決議2997(XXVII)(1972年)、 UNEP管理理事会決定(16/34)及び設置行政協定	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際連合環境計画(UNEP)は国連の下に設置された環境に関する問題を国際的かつ横断的に扱う唯一の組織であり、当該組織の活動を支援することにより、世界全体での環境保全の推進に貢献するとともに、我が国の有する環境分野の知見・経験・技術等を各国と共有する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①UNEP拠出金(平成16年度～) → 国連における環境関連活動の唯一の総合調整機関であるUNEPの活動に対して資金拠出を行うことにより、UNEPによる環境政策の推進等を支援する。 ②UNEP国際環境技術センター(IETC)拠出金(平成16年度～) → UNEP技術産業経済局の一機関として我が国に設置されているUNEPのIETCの活動に対して資金拠出を行うことにより、同センターの進める水質汚濁、大気汚染、廃棄物処理、湖沼管理等に関する途上国への技術移転事業を支援する。 ③UNEPアジア太平洋地域事務所(ROAP)拠出金(平成20年度～) → 全世界に6か所存在するUNEPの地域事務所の一つであるROAPの活動に対して資金拠出を行うことにより、同事務所が進めるアジア太平洋環境開発フォーラム(APFED)のショーケース・プロジェクト促進事業を支援する。 →平成24年度からは、「気候変動に強靱な発展支援プログラム」立ち上げ、気候変動への適応力向上を支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	331	302	276	261	241
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	331	302	276	261	241
	執行額	331	302	276	-	-	
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	国際機関との連携協力について、成果を数値で表すことは困難	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国際機関との連携協力について、活動指標・実績を数値で表すことは困難	活動実績(当初見込み)		-	-	-	-
単位当たりコスト	- (円/ -)	算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	経済協力開発機構等拠出金(国際連合環境計画拠出金)	134百万円	134百万円	既存プロジェクトを終了し、平成24年度から立ち上げる新規プロジェクトの実施においては、過去の経験等を活用し、効率的に事業を行うこととし、減額要求。			
	経済協力開発機構等拠出金(国際連合環境計画国際環境技術センター拠出金)	79百万円	79百万円				
	経済協力開発機構等拠出金(国際連合環境計画アジア太平洋地域事務所拠出金)	48百万円	28百万円				
	計	261百万円	241百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>事業の目的に鑑み、今後も我が国として当該活動を支援していく必要がある。 引き続き、拠出金の使途や組織の活動内容等を精査して、我が国の得る利益との関係における拠出額の妥当性を検討していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>国際連合環境計画アジア太平洋地域事務所拠出金については、アジア太平洋環境開発フォーラムの活動が平成22年度で終了し、平成24年度から気候変動に強靱な発展支援プログラムを立ち上げるにあたっては、これまでの経験を活かし効率的に業務を実施すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>縮減 平成24年度からの事業実施については、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を減額。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.国際連合環境計画			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	国際連合環境計画への拠出	142			
計		142	計		0
B.国際連合環境計画国際環境技術センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	国際連合環境計画国際環境技術センターへの拠出	83			
計		83	計		0
C.国際連合環境計画アジア太平洋地域事務所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	国際連合環境計画アジア太平洋地域事務所への拠出	51			
計		51	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際連合環境計画	国際連合環境計画への拠出	142	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際連合環境計画国際環境技術センター	国際連合環境計画国際環境技術センターへの拠出	83	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際連合環境計画アジア太平洋地域事務所	国際連合環境計画アジア太平洋地域事務所への拠出	51	—	—

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	国際連合気候変動枠組条約事務局拠出金	担当部局	地球環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度	担当課室	総務課	課長 米谷 仁			
会計区分	一般会計	施策名	2-2 地球環境保全に関する国際連携・協力				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計 画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	2007年12月にインドネシアのバリで開催された、気候変動枠組条約第13回締約国会議(COP13)・京都議定書第3回締約国会合(COP/MOP3)において、2013年以降の枠組みについては、日本の提案により、枠組条約の下に新たにアドホック・ワーキング・グループ(AWG)を設置し議論を進める等の合意をした。今後、これらの議論等を日本が国際的なリーダーシップを発揮しながら国際的な連携を強化し、各国政府や国際機関等との連携を強化するため、国際連合気候変動枠組条約事務局に我が国から専門家を派遣し、同事務局との意思疎通を促進する。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	同事務局に我が国から専門家を派遣し、同事務局との意思疎通を促進することにより求める主な成果は以下のとおり。・政府間プロセスを支援し、実施に関する補助機関(SBI)に報告される内容の準備・FTS(Financial and Technical Support Programme)により実施される会合及び研修プログラムの実施及び内容に関する支援・資金、緩和、持続可能な開発に係る政策及び措置に関する情報のまとめ及び分析支援・非附属書I国が国別報告書を作成するにあたっての技術及び能力に関するニーズを把握し、これを改善する提言等						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	-	19	17	17	17
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	-	19	17		17
	執行額		13	17			
執行率(%)		68.4%	100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	国際機関への拠出金の成果を数値等、定量的に現すことは困難。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国際機関への拠出金の活動指標・実績を数値等、定量的に現すことは困難。	活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
単位当たり コスト	- (円/ -)	算出根拠	-				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	経済協力開発機構等拠出金	17	17				
	計	17	17				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>地球温暖化対策は人類共通の課題であり、すべての主要な国が参加する公平かつ実効性が確保された国際的な枠組の下に取り組むことが重要。 国連気候変動枠組条約事務局に派遣される専門家を通じて、国際会議の場で日本国が国際的にリーダーシップを発揮し、国際連携をより強化して温室効果ガスの排出削減に努める必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>各国政府や国際機関等との連携を強化するため、国際連合気候変動枠組条約事務局に我が国から専門家を派遣経費等について、引き続き、必要最低限の拠出となるよう検討を進めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

環境省
17百万円

拠出金
【内容】
国際連合気候変動枠組条約事務局に我が国から専門家を派遣。



【拠出】

A. 国際連合気候変動枠組条約事務局
17百万円

【活動概要】
・政府間プロセスを支援し、実施に関する補助機関(SBI)に報告される内容の準備
・FTSにより実施される会合及び研修プログラムの実施及び内容に関する支援
・資金、緩和、持続可能な開発に係る政策及び措置に関する情報のまとめ及び分析支援
・非附属書 I 国が国別報告書を作成するに当たっての技術及び能力に関するニーズを把握し、これを改善する提言 等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.国際連合気候変動枠組条約事務局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	国際連合気候変動枠組条約事務局 への拠出金	17			
計		17	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	国際連合気候変動枠組 条約事務局	国際連合気候変動枠組条約事務局への拠出金	17	-	-

行政事業レビューシート (環境省)

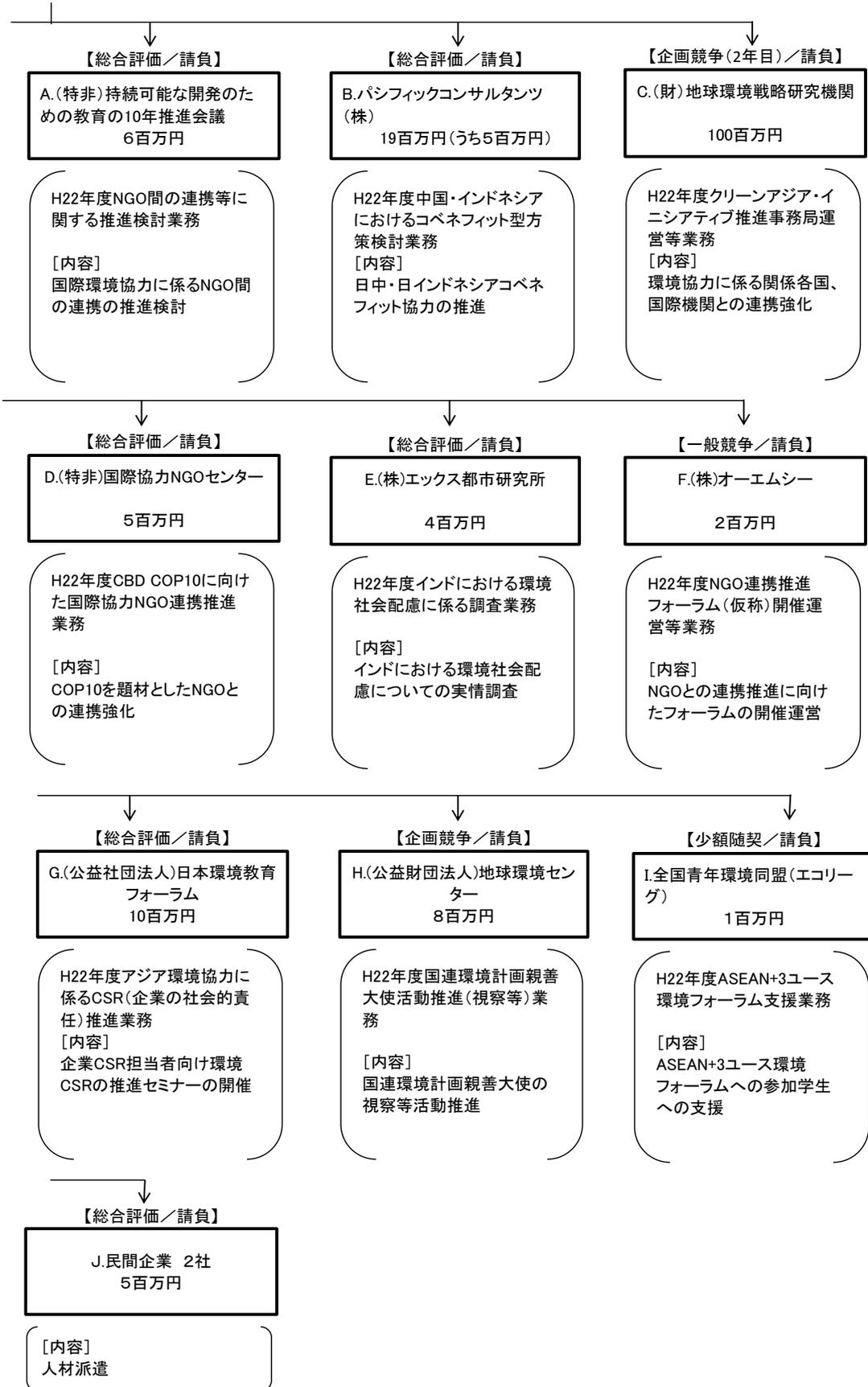
事業名	東アジア共同体環境協力推進費等	担当部局庁	地球環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	(※「事業の目的」参照)	担当課室	国際連携課国際協力室	室長 新田 晃			
会計区分	一般会計	施策名	2-2地球環境保全に関する国際連携・協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	「21世紀環境立国戦略」(平成20年6月6日、閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	途上国において増大する環境負荷を低減するため、東アジア首脳会議環境大臣会合、ASEAN+3環境大臣会合及び日中韓三カ国環境大臣会合等において政策対話を進めると同時に、各個別環境協力プロジェクトの形成及び推進を行うことにより、地球環境保全に関する国際的な連携と国際協力を推進し、もって世界全体での環境保全の推進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>1. クリーンアジア・イニシアティブ(CAI)の推進(平成21年度～)</p> <p>①全国的にCAI及び戦略的環境国際協力を推進するための統括的な事務局を設置し、i)環境国際協力情報収集及び連携推進、ii)概要調査及び緊急調査、iii)情報発信を行い、我が国の主唱するCAIの内外への浸透及びCAIの効果的・効率的な推進を行っている。</p> <p>②東アジア首脳会議環境大臣会合、ASEAN+3環境大臣会合及び日ASEAN環境協力対話等にもむけて、i)具体的な協力プロジェクト形成に向けた調査、ii)プロジェクトの検討、iii)プロジェクトのフォローアップを行った。</p> <p>③ASEAN地域において、環境的に持続可能な都市のモデル作りを支援することを目的に、モデル都市候補の選定、モデル都市プログラム作りの支援、キャパビル支援等を行った。</p> <p>2. 北東アジア環境協力推進費(平成13年度～平成22年度)</p> <p>日本とモンゴル間において、環境分野における対話の促進と具体的な協力事業を推進し、両国の協力関係の強化とモンゴルにおける環境保全の実現に寄与するため、第5回環境政策対話(開催地:日本)を行った。また、環境政策対話で取り上げられたエコツーリズムに関する協力を具体的に進めるため、調査活動を行った。</p> <p>3. 日中韓環境大臣会合(TEMM)及びTEMMプロジェクトの推進(平成10年度～)</p> <p>日中韓環境協力に係る全国的な取り組みを進め、日中韓三カ国環境大臣会合において十分な成果が得られるよう協力案件の形成及び各国間の調整を行う。また、当該会合で合意された三カ国共同行動計画に基づく各種協力プロジェクト(以下、「TEMMプロジェクト」)等を実施した。</p> <p>4. 日中環境協力基礎調査(平成21年度～)</p> <p>日本と中国における環境協力を強化し、低炭素社会に向けた取組についての相互理解の促進と政策提言を行うため、中央政府レベルでの取組を日中共同で研究を行った。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	58	252	277	216	176
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	54	252	277	216	176
	執行額	41	206	226	-	-	
執行率(%)	75.9%	81.7%	81.6%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	国際会議運営及びそれに資する業務が大部分を占めるため、達成度を数値で表すことは困難。	成果実績					
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国際会議運営及びそれに資する業務が大部分を占めるため、単位当たりコストを数値で表すことは困難。	活動実績(当初見込み)					() ()
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠	国際会議運営及びそれに資する業務が大部分を占めるため、単位当たりコストを数値で表すことは困難。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	15百万円	45百万円	クリーンアジア・イニシアティブの推進に関する業務については、現地調査回数等を見直すことにより、必要最低限の予算となるよう減額。また、日中韓三カ国環境大臣会合プロジェクトについては、新たに三カ国間で合意したプロジェクトを立ち上げると共に、既存のプロジェクトについては、必要最低限の予算となるよう減額。			
	政府開発援助環境保全調査費	142百万円	81百万円				
	環境保全調査等委託費	59百万円	50百万円				
計	216百万円	176百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>1. クリーンアジア・イニシアティブ推進業務の中には、ASEAN+3環境大臣会合やEAS環境大臣会合の運営業務など国際会議等の実施支援等が入っており、協力関係を縮小することは困難な状況にあるが、現状の水準を維持しつつ、より効果的・効率的な実施のための工夫を行う。</p> <p>2. 第2回日中韓首脳会合で三カ国の首脳が指示により、第12回日中韓環境大臣会合において「環境協力に係る日中韓三カ国共同行動計画」が策定されるなど、環境分野における日中韓の協力関係は、更に協力を強化することが求められており、その方向での見直しは随時必要であると考えられる。</p> <p>3. TEMMプロジェクトは、日中韓環境大臣会合での合意の下、各国が持ち回り開催と応分の負担を行うことが原則となっており、協力関係を縮小することは困難な状況にあるが、より効果的・効率的な実施を工夫する。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>クリーンアジア・イニシアティブの推進等に当たっては、過去の実績等を分析し既存の知見を活かすことにより、予算額を節減すべき。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		<p>人件費や現地調査回数等を見直し、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を減額。</p>	
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

1. クリーンアジアイニシアティブ推進

環境省
146百万円

クリーンアジア・イニシアティブの推進



2. 日中韓環境協力推進費

環境省
48百万円

日中韓環境協力の推進

【一般競争／請負】

K.(株)コングレG
19百万円

H22年度日中韓三カ国環境大臣会合開催運営等業務

[内容]
日中韓三カ国環境大臣会合開催のための運営業務

【一般競争／請負】

L.(株)ダブリュファイブスタッフサービス
8百万円

H22年度日中韓三カ国合同環境研修実施運営業務

[内容]
日中韓三カ国の行政官を集め、研修を実施

【一般競争／請負】

M.(株)ザ・コンベンション
3百万円

H22年度第10回日中韓環境産業円卓会議実施事業

[内容]
環境産業円卓会議実施に向けた調整及び運営

【総合評価／請負】

N.(学校法人)中部大学
5百万円

H22年度日中韓環境教育シンポジウム及びワークショップ開催検討等業務

[内容]
シンポジウム等開催に係る中韓等調整及び運営等

【企画競争(2年目)／請負】

O.イデコ(株)
8百万円

H22年度日中韓三カ国環境協力の情報発信等に関する検討業務

[内容]
日中韓三カ国環境大臣会合結果のパンフ、WEB作成等

【少額随契／請負】

P.(財)地球環境戦略研究機関
1百万円

H22年度日中韓環境大臣会合に係る資料作成等支援業務

[内容]
日中韓三カ国環境大臣会合開催にあたり資料作成等

【一般競争／請負】

Q(株)ダブリュファイブスタッフサービス
3百万円

H22年度日中韓環境学生サミット運営支援業務

[内容]
日中韓環境学生サミット実施にあたっての運営業務

【少額随契／請負】

R.全国青年環境連盟(エコリーグ)1百万円

H22年度日中韓環境学生サミット開催検討業務

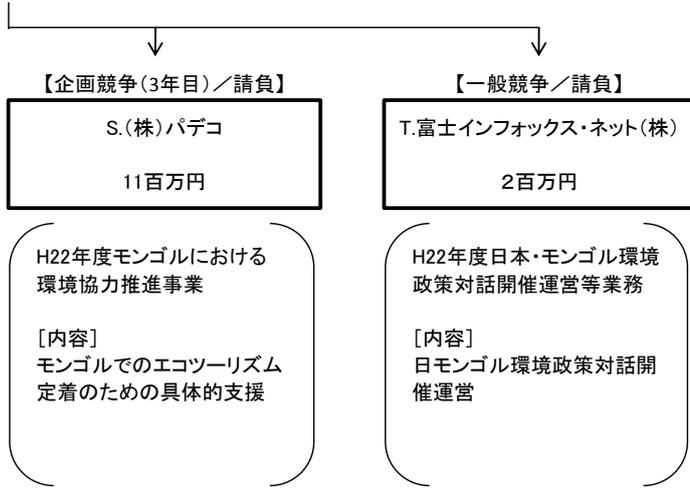
[内容]
日中韓環境学生サミット開催にあたっての企画検討

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

3. 北東アジア環境協力推進費

環境省
13百万円

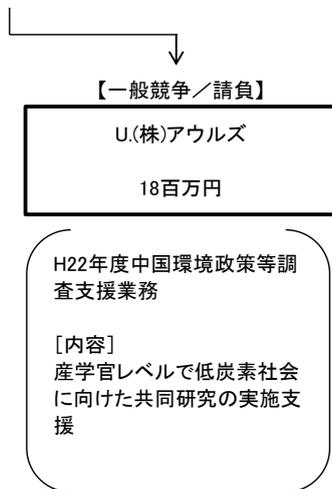
北東アジアにおける環境協力の推進



4. 日中環境協力推進費

環境省
18百万円

日中環境協力の推進



費目	使 途	金 額 (百万円)	L.株式会社ダブリュファイブスタッフサービス		
			費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事務員:26人日 研究員:63人日	2.7	会場費	研修会場、控室	1.5
諸謝金		0.9	宿泊代	研修生・ホテル代	1.7
旅費		0.4	食費	歓送迎会含む	1.0
消耗品費	文具、資料コピー代	0.1	備品費	PC、スクリーン等	0.6
賃金	会計、会議/フォーラム準備他	0.3	印刷製本費	テキスト等	0.3
借損料	PCレンタル、サーバー使用料	0.1	物品費	名札、バナー等	0.5
印刷製本費	チラシ印刷、配付資料、提言集印刷	0.3	旅費交通費	航空券・国内バス	1.0
その他	郵送費等、外注費、一般管理費、消費税	1.3	その他	翻訳、通訳、運営スタッフ、報告書、一般管理費、消費税	1.8
計		6.1	計		8.4
B.パシフィックコンサルタンツ株式会社			M.株式会社ザ・コンベンション		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	8人 合計15人日	12.2	平成23年3月16日に任意整理手続きに入ったため、聴取不能。		
旅費	海外調査旅費	2.4			
賃金	アルバイト雇用費	0.2			
印刷製本費	報告書印刷	0.4			
その他作業費		0.4			
業務委託費	現地調査	1.3			
一般管理費		1.3			
消費税		0.9			
計	他の予算事項と合算して契約を行ったため、本事項のみの支出内訳の作成は困難であったため、契約総額に対する内訳を記載。	19.1	計		3.0
C.財団法人地球環境戦略研究機関			N.学校法人中部大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	15人 合計1291人日	37.1	人件費	派遣職員人件費 2名	0.6
諸謝金	検討会出席謝金等	3.4	諸謝金	原稿執筆料、会議参加謝礼	0.7
旅費交通費	国内旅費、外国旅費等	17.5	旅費	国内(東京)、国外(北京) 7名	0.9
賃金	2人 合計281人日	5.2	雑役務費	原稿翻訳代(日英・英日)	1.5
雑役務費	和文英訳等	12.2	印刷製本費	報告書製本代	0.6
印刷製本費	報告書作成等	7.3	その他		0.1
その他	書籍代等	3.9	一般管理費		0.4
一般管理費	消費税含む	13.0	消費税		0.2
計		99.6	計		5.0
D.特定非営利活動法人国際協力NGOセンター			O.イデコ株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	4人	2.4	人件費	3人 合計160人日	4.80
諸謝金	講師謝金	0.3	印刷製本費		0.05
旅費	海外ゲスト旅費等	0.5	その他	発送費	0.01
消耗品費	文具等	0.1	外注費	翻訳・コーディング・編集デザイン作業	2.00
賃金	アルバイト雇用費	0.4	一般管理費		1.03
借損料	会場費	0.2	消費税		0.39
雑役務費	通訳・翻訳費	0.3			
その他	郵送費等、一般管理費、消費税	0.8			
計		5	計		8.3

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

E. 株式会社エックス都市研究所			P.財団法人地球環境戦略研究機関		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	国内調査、現地調査など	2.6	人件費	4人 合計8人日	2.8
旅費	海外調査旅費	0.6	旅費	国内旅費	3.8
印刷製本費	報告書印刷	0.1	雑役務費	和文英訳等	1.4
外注費	現地訪問アポ取りなど	0.1	印刷製本費	報告書作成等	0.3
一般管理費		0.4	一般管理費	消費税含む	1.3
消費税		0.2			
計		4.0	計		9.6
F. 株式会社オーエムシー			Q.ダブリュファイブスタッフサービス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		0.20	会場費	北京市内	0.1
諸謝金		0.60	旅費交通費	航空券・ホテル代	1.9
旅費	旅券、宿泊料	0.53	謝金		0.2
その他	懇親会費、食費	0.06	事前勉強会		0.1
借損料	会場費、会場設備使用料	0.27	運営スタッフ		0.1
雑費		0.01	一般管理費		0.1
賃金	アルバイト雇用費	0.07	消費税		0.1
計		1.74	計		2.6
G.公益社団法人日本環境教育フォーラム			R.全国青年環境連盟(エコリーグ)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	6人 合計150人日	4.1	人件費	4人 合計46人日	0.6
図書費	基礎的資料図書及び企業データ購入	0.2	旅費交通費	引率者渡航費(羽田⇄北京)、近郊交通	0.1
賃金	アルバイト時給 950×5人	0.2	借損料・会議費	開催地会場費・参加者用リフレッシュメント、カンファレンスブック印刷費等	0.1
通信費	アンケート郵送料(発送・後納・返送)	0.3	通信運搬費	当該国際電話料金等	
印刷製本費	アンケート用紙・返信用封筒印刷	0.1	印刷製本費	バナー(会議吊り看板印刷費)	
翻訳料・原稿料	日⇄英、事例紹介10社分	1.6	雑費	海外送金手数料	
外注費	ウェブサイト制作費、アンケート電話フォロー	2.0	保険料	引率者海外保険料	
その他	一般管理費、消費税	1.0	一般管理費		0.1
計		9.5	計		0.9
H.公益財団法人地球環境センター			S.株式会社パデコ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	3人 合計36人日	1.0	人件費	5人 合計115人日	3.0
諸謝金	報告会 講師	0.7	旅費交通費	外国旅費	2.0
旅費	海外出張	3.0	雑役務費	通訳、翻訳	2.0
備品費	パワーポイント		印刷製本費	報告書、マニュアル	1.0
借損料	会場費	0.8	賃金	現地コーディネーター	0.1
その他	通信運搬費、パンフレット印刷製本費、支払手数料	1.3	借損料	会場、車両借上げ	0.9
一般管理費		0.7	国内委員会開催費	委員謝金、交通費	0.6
消費税		0.4	その他	一般管理費、消費税	1.5
計		7.9	計		11.1

I.全国青年環境連合(エコリーグ)			T.富士インフォックス・ネット株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	4人 合計37人日	0.5	人件費	2人 合計20人日	0.50
諸謝金	事前勉強会講師謝金		諸謝金	施設見学	0.10
旅費交通費	参加者(派遣者)勉強会参加のための交通費、近郊交通費	0.2	旅費	航空券、宿泊(4泊5日)	0.70
借損料	事前勉強会会場費		消耗品費	看板、筆記用具、電池	0.10
印刷製本費	報告書製本費		その他	食事代(レセプション他)	0.10
保険料	引率者海外旅行保険		外注費	日蒙同時通訳	0.40
共同研究費		0.1	消費税		0.10
計		0.8	計		2
J.(株)ティムプランニング			U.株式会社アウルズ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人材派遣	人材派遣	3.0	担当者に対し、複数回にわたり内訳の提出を求めたが、担当者から内訳を得ることはできなかった。		
計		3.0	計		18.0
K.株式会社コングレG					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
人件費	2名×3日	0.2			
旅費・宿泊費	国内(東京⇄札幌)のべ10名分	0.8			
備品費	コピー機、旗、会議用備品等	0.8			
消耗品費	コピー用紙	0.1			
借損料	会場費	8.3			
雑役務費	通訳者(日中、日韓)	1.4			
記録関係費	写真、録音等	0.1			
その他	機材費、通信費、看板装飾、車両、消費税	7.5			
計		19.2			

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	認定NPO法人持続可能な開発のための教育の10年推進会議	平成22年度NGO間の連携等に関する推進検討業務	6	1	77%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パンフィックコンサルタンツ(株)	平成22年度中国・インドネシアにおけるコベネフィット型方策検討業務	5	3	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球環境戦略研究機関	平成22年度クリーンアジア・イニシアティブ推進事務局運営等業務	100	2	98%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人国際協力NGOセンター	平成22年度CBD COP10に向けた国際協力NGO連携推進業務	5	1	77%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	平成22年度インドにおける環境社会配慮に関する調査業務	4	3	56%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	平成22年度NGO連携推進フォーラム(仮称)開催運営等業務	2	8	56%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人日本環境教育フォーラム	平成22年度アジア環境協力に係るCSR(企業の社会的責任)推進業務	10	4	70%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人地球環境センター	平成22年度国連環境計画親善大使活動推進(視察等)業務	8	企画競争	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国青年環境同盟(エコリーグ)	平成22年度ASEAN+3ユース環境フォーラム支援業務	1	随意契約	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ティムプランニング	人材派遣	3	8	50%
1	(株)スタッフジャパン	人材派遣	2	2	70%

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コングレG	平成22年度日中韓三カ国環境大臣会合開催運営等業務	19	6	64%

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダブリュファイブスタッフサービス	平成22年度日中韓三カ国合同環境研修実施運営業務	8	2	72%

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ザ・コンベンション	平成22年度第10回日中韓環境産業円卓会議実施事業	3	2	56%

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人中部大学	平成22年度日中韓環境教育シンポジウム及びワークショップ開催検討等業務	5	1	57%

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イデコ(株)	平成22年度日中韓三カ国環境協力の情報発信等に関する検討業務	8	3	99%

P.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球環境戦略研究機関	平成22年度日中韓環境大臣会合に係る資料作成等支援業務	1	随意契約	—

Q.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダブリュファイブスタッフサービス	平成22年度日中韓環境学生サミット運営支援業務	3	1	92%

R.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国青年環境同盟(エコリーグ)	平成22年度日中韓環境学生サミット開催検討業務	1	随意契約	—

S.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パデコ	平成22年度モンゴルにおける環境協力推進事業	11	3	83%

T.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士インフォックス・ネット(株)	平成22年度日本・モンゴル環境政策対話開催運営等業務	2	4	53%

U.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アウルズ	平成22年度中国環境政策等調査支援業務	18	2	84%

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	アジア太平洋環境開発フォーラムセカンドステージ (APFEED II) 活動推進費		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～平成22年度		担当課室	国際連携課		課長 塚本直也	
会計区分	一般会計		施策名	2-2地球環境保全に関する国際連携・協力			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①アジア太平洋環境開発フォーラム(APFED)を活用してアジア太平洋地域にふさわしい持続可能な発展のモデルを検討・提示する。 ②国連持続可能な開発会議(リオ+20)について各国や関連国際機関のポジション及び国際的な議論の動向を精査し、国際連携戦略を検討する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	①アジア太平洋地域に対し、APFEDの活動を広く報告・普及することを目的として、「第6回環境と開発に関する閣僚会合(MCED 6)」においてサイドイベントを実施。 ②APFED事業のショーケースプロジェクトや知識イニシアティブの優良事例を集めた小冊子を作成。 ③リオ+20の2つの議題(「持続可能な開発及び貧困根絶の文脈におけるグリーン経済」・「持続可能な開発のための制度的枠組み」)を中心として、各国や関連国際機関のポジション及び国際的な議論の動向を精査し、国際連携戦略を検討。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	93	91	72	-	-
	執行額	83	88	48	-	-	
	執行率(%)	89.2%	96.7%	66.7%	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	国際連携・協力の成果を数値で表すことは困難。	成果実績					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国際連携・協力の活動指標・実績を数値で表すことは困難。	活動実績(当初見込み)				() ()	-
単位当たりコスト	- (円/ -)		算出根拠	-			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	22年度限りの経費	-	-	-			
	計	-	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>事業の目的との関係で適切な予算執行を行った。 当該業務は平成22年度で終了する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	<p>本事業については、アジア太平洋地域にふさわしい持続可能な発展のモデルを検討・提示する等、所期の目的が達成されたため、廃止。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>平成22年度限りで廃止とする。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

環境省
48百万円

アジア太平洋環境開発フォーラム
セカンドステージ(APFEED II)活動
推進費



【総合評価入札/請負】

A. (財)地球環境戦略研究機関
48百万円

【内容】

APFEED II 成果の広報、「第6回
環境と開発に関する閣僚会合」
におけるサイドイベントの実施国
際環境政策の動向に係る基礎調
査等

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)(単
位:百万円)

A.(財)地球環境戦略研究機関			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	14人 合計780人日	25.5			
旅費	国内旅費、外国旅費等	9.0			
会議費	APFED会議費	1.0			
印刷製本費	報告書作成など	3.0			
雑役務費	和文英訳等	3.0			
その他	書籍代等	0.2			
賃金	2人 合計90人日	0.5			
一般管理費	一般管理費	6.3			
計	※なお、環境省との精算額を超過している額は、請負業者が自己負担していると聞いている。	48.5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球環境戦略研究機関	平成22年度アジア太平洋環境開発フォーラムに関する普及支援当 及び国際動向基礎調査業務	48	1	96%

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	貿易自由化と環境保全の相互支持性強化推進費		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度		担当課室	国際連携課		課長 塚本直也		
会計区分	一般会計		施策名	2-2地球環境保全に関する国際連携・協力				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	貿易の自由化と環境保全の相互支持性を強化するため、経済連携協定/自由貿易協定(EPA/FTA)や世界貿易機構(WTO)における貿易自由化のルールに環境保全の観点を組み込まれるよう取り組む。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	EPA/FTAにおける環境関連条項の在り方や環境物品の貿易障壁に関する問題等、貿易の自由化と環境保全の相互支持性の強化に関して調査・分析し、貿易自由化のルールに環境保全の観点を組み込むための方策を検討。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	14	32	32	-	-	
	執行額	12	12	22	-	-		
	執行率(%)	85.7%	37.5%	68.8%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	貿易の自由化と環境保全の相互支持性に関する調査・分析の成果について数値で表すことは困難。			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	貿易の自由化と環境保全の相互支持性に関する活動指標。実績について数値で表すことは困難。						() ()	
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	22年度限りの経費	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>事業の目的との関係で適切な予算執行を行った。 当該業務は平成22年度で終了する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	<p>本事業については、貿易の自由化と環境保全の相互支持性の強化に関して調査・分析し、貿易自由化のルールに環境保全の観点を組み込むための方策を検討し一定の成果を得る等、所期の目的が達成されたため、廃止。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>平成22年度限りで廃止とする。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

環境省
22百万円

①貿易と環境の相互支持性
強化に関する基礎検討調査

【総合評価入札／請負】

A. 三菱UFJリサーチ&コン
サルティング(株)
11百万円

①貿易と環境の相互支持
性強化に関する基礎検討
調査業務
【内容】
多国間、二国間の貿易・投
資協定における適切な環
境配慮のあり方について
幅広く事例・議論を収集し
た上で、主要な論点につい
て基礎的に検討

【一般競争／請負】

B. 民間企業(2社)
11百万円

②①に関する人材派遣業
務

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)(単
位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	平成22年度貿易等環境の相互支持性強化に関する基礎検討調査業	11	1	83%

B.

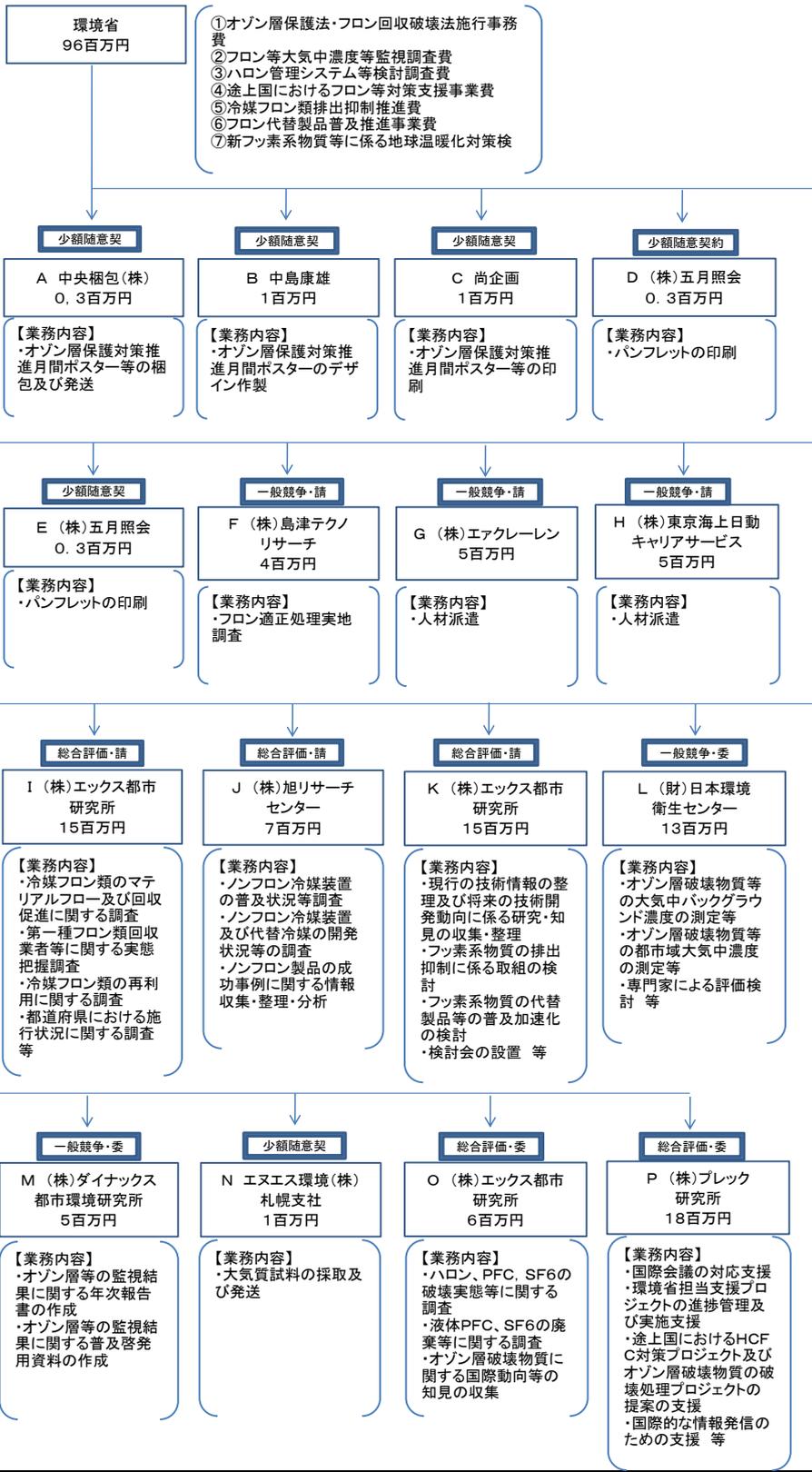
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)朝日エンジニアリング	人材派遣	4	2	65%
2	マンパワー・ジャパン(株)	人材派遣	4	3	69%
3	マンパワー・ジャパン(株)	人材派遣	3	3	58%

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	フロン等対策推進調査費	担当部署	地球環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	【22年度事業】 ①平成2年度～、②平成元年度～、③平成14年度～、④平成21～25年度、⑤平成21～23年度、⑥平成21～24年度、⑦平成12年度～	担当課室	地球温暖化対策課 フロン等対策推進室	室長 高澤哲也			
会計区分	一般会計	施策名	2-1 オゾン層の保護・回復				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律第22条第2項、第23条 特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律第7条、第50条 地球温暖化対策推進法第3条	関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・オゾン層破壊物質であり温室効果ガスでもあるフロン類の回収・破壊の促進及び使用時排出対策の推進等による排出抑制、ノンフロン化の推進、オゾン層の状況の監視等により、オゾン層保護及び地球温暖化防止を図る。 ・地球温暖化対策の国際的な枠組みである気候変動枠組条約及び京都議定書の実施のために必要な取組を促進する。 						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>【22年度事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①オゾン層保護法及びフロン回収・破壊法の施行を円滑に行うため、破壊処理施設の状況等の確認等を行う。 ②オゾン層保護法に基づき、オゾン層の破壊の状況及び大気中のオゾン層破壊物質等の濃度変化の状況を監視する。 ③強力なオゾン層破壊物質であるハロンについての管理方針に関する調査・検討を行う。 ④フロン回収・破壊法の施行強化を図るとともに、機器の使用時における冷媒の排出について調査し、対策の検討を行う。 ⑤フロン等の排出を削減するため、ノンフロン製品の普及・推進を行う。 ⑥京都議定書の次期枠組みに新たに追加が検討されている新フッ素系物質について、排出削減対策等の検討を行う。 ⑦東アジアの冷媒フロン処理対策や途上国におけるオゾン層破壊物質転換に係る支援を行う。 <p>【23年度事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①オゾン層保護法に基づき、オゾン層の破壊の状況及び大気中のオゾン層破壊物質等の濃度変化の状況を監視する。 ②フロン回収・破壊法の施行強化、機器の使用時における冷媒漏えいの抑制、ノンフロン製品の普及の推進等を進めるための調査及び対策の検討を行う。 ③京都議定書の次期枠組みに新たに追加が検討されている新フッ素系物質について、排出削減対策等の検討を行う。 ④東アジアの冷媒フロン処理対策や途上国におけるオゾン層破壊物質転換に係る支援を行う。 <p>【24年度事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①フロン回収・破壊法の施行強化、機器の使用時における冷媒漏えいの抑制、ノンフロン製品の普及の推進等を進めるための調査及び対策の検討を行う。 ②京都議定書の次期枠組みに新たに追加が検討されている新フッ素系物質について、排出削減対策等の検討を行う。 ③アジアの冷媒フロン処理対策や途上国におけるオゾン層破壊物質転換に係る支援を行う。 ④フロン類等対策における経済的手法の活用実現性等に係る分析・検討及び排出削減量の定量化による効果等検証を行う。 ⑤オゾン層保護法に基づき、オゾン層破壊の状況、フロン類等の大気中濃度変化の状況等の監視・評価を行い、その結果を公表する。 						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	当初予算	93	118	143	130	118	
	補正予算	-	-	-	-	-	
	繰越し等	-	-	-	-	-	
	計	93	118	143	130	118	
執行額	81	95	96	-	-		
執行率(%)	87%	81%	62%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(24年度)	
	・業務用冷凍空調機器の冷媒フロンの廃棄時回収を20～24年度の5年間で平均6割に向上	成果実績	%	28%	30%	-	60%
		達成度	%	47%	50%	-	-
	・HFCなどの代替フロン等3ガスの排出量を20～24年度の5年間で平均3,100万t-CO2に抑制	成果実績	万t-CO2	2,360	2,180	-	3,100
	達成度	%	137%	146%	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	測定や調査検討のための予算であり、定量的な活動指標を示すことは困難である。	活動実績(当初見込み)				-	
単位当たりコスト	65 (円/トン-CO2)		算出根拠				
業務用冷凍空調機器からのHFC(平均的GWP:2000)の回収量が733トン(平成21年度)であるので、平成21年度の執行額95百万円から、CO2換算トン数あたりのコストは次のとおり。 95百万円 / (733 × 2000) = 約65円/トン-CO2							
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費(印刷製本費(脱フロン社会構築推進費))	365	365				
	環境保全調査費(雑役務費(脱フロン社会構築推進費))	45,145	43,986	既存の知見を生かし検討会実施回数を見直し、業務の効率化を図ったことによる減			
	環境保全調査費(雑役務費(新フッ素系物質等に係る地球温暖化対策検討費))	30,216	16,168	排出抑制、代替化、適正な回収破壊対策の検討に係る事業の廃止に伴う減			
	政府開発援助環境保全調査等委託費(途上国におけるフロン等対策支援事業費)	31,634	21,615	現地調査に係る人数等を見直し、業務の効率化を図ったことによる減			
	環境保全調査費(雑役務費(フロン類等排出抑制にかかる経済的手法の検討及びその効果等検証事業))	0	17,803	経済的手法の活用実現に係る分析・検討、フロン類排出削減量の定量化による効果等検証に係る事業を実施するため(H24新規)			
	環境保全調査等委託費(オゾン層及びフロン類等状況評価検討費)	0	17,964	オゾン層等の監視について、オゾン層破壊が人体及び生態系への影響、地球温暖化がオゾン層に与える影響など多角的な観点から監視、評価及び結果の公表を行うため(H24新規)			
環境保全調査等委託費(フロン等大気中濃度監視等調査)	22,719	0	業務の効率化を図った上で、「オゾン層及びフロン類等状況評価検討費」に発展的解消(H23限り)				
計	130,079	117,901					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・すべての事業について、引き続き、可能な限り競争性のある契約を実施するよう努めるとともに、これまでの知見を活かし、業務の効率化を図る。</p> <p>・フロン等大気中濃度等監視調査費について、予算化から20年以上が経過しているため、より効果的・効率的に成果が得られるよう事業を見直した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	過去の実績等を分析し既存の知見を活かすことにより、予算額を節減すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	検討会実施回数や現地調査人数等を見直し、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を減額。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
22年度の行政事業レビュー(公開プロセスに準じた省内レビュー)において、「①、④、⑤の事業を整理統合し、効率的な事業実施に努めるべき」との指摘を平成23年度予算に反映。			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 中央梱包(株)			J. (株)旭リサーチセンター		
費目	使途	金額	費目	使途	金額
雑役務費	ポスター等の梱包・発送	0.3	人件費		5
			一般管理費		1
計		0.3	その他	旅費、印刷製本費	1
			消費税		1
			計		7
B. 中島康雄			K. (株)エックス都市研究所		
費目	使途	金額	費目	使途	金額
雑役務費	ポスターのデザイン	1	人件費		11
			一般管理費		2
計		1	諸謝金	検討会委員への謝金	1
			その他	旅費、賃金、借料及び損料、印刷製本費	1
			消費税		
			計		15
C. 尚企画			L. (財)日本環境衛生センター		
費目	使途	金額	費目	使途	金額
雑役務費	ポスター等の印刷	1	人件費	主任研究員:2人日、研究員A:84人日、 借料及び損料 自動分析装置	6
			一般管理費		4
計		1	その他	旅費、諸謝金、会議費、消耗品費、印刷製本	2
			消費税		1
			計		13
D. (株)五月照会			M. (株)ダイナックス都市環境研究所		
費目	使途	金額	費目	使途	金額
雑役務費	パンフレット印刷	0.3	人件費	研究員A:52人日、研究員C:45人日	3
			その他	旅費、諸謝金、会議費、印刷製本費、雑役務	2
計		0.3	消費税		
			計		5
E. (株)五月照会			N. エヌエス環境(株)札幌支社		
費目	使途	金額	費目	使途	金額
雑役務費	パンフレット印刷	0.3	人件費	技師:8.5人日、技師補:10.5人日	0.4
			その他	車両費、旅費、通信運搬費、一般管理費	
計		0.3	消費税		
			計		1
F. (株)島津テクノリサーチ			O. (株)エックス都市研究所		
費目	使途	金額	費目	使途	金額
人件費		2	人件費	主任研究員:62人日、研究員B:17人日	5
その他	旅費、機器損料、消耗品費、印刷製	2	一般管理費		1
			その他	賃金、印刷製本費、外注費(翻訳)	1
計		4	消費税		
			計		6
G. (株)エアクレーレン			P. (株)ブレック研究所		
費目	使途	金額	費目	使途	金額
雑役務費・消費税	人材派遣	5	人件費	主任研究員:5人日、研究員A:116人日、研究 職員旅費	12
			旅費		3
計		5	一般管理費		2
			その他	諸謝金、印刷製本費	1
			消費税		1
			計		18
H. (株)東京海上日動キャリアサービス					
費目	使途	金額			
雑役務費・消費税	人材派遣	5			
計		5			
I. (株)エックス都市研究所					
費目	使途	金額			
人件費		12			
一般管理費		2			
その他	旅費、賃金、雑役務費、印刷製本費、	1			
消費税		1			
計		15			

支出先上位10者リスト

A.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央梱包(株)	・オゾン層保護対策推進月間ポスター等の梱包及び発送	0.3	少額随契	—
B.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中嶋康雄	・オゾン層保護対策推進月間ポスターのデザイン作製	1	少額随契	—
C.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	尚企画	・オゾン層保護対策推進月間ポスター等の印刷	1	少額随契	—
D.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)五月照会	・パンフレットの印刷	0.3	少額随契	—
E.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)五月照会	・パンフレットの印刷	0.3	少額随契	—
F.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)島津テクノリサーチ	・フロン適正処理実地調査	4	2	93%
G.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エアクレーレン	・人材派遣	5	1	—
H.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京海上日動キャリアサービス	・人材派遣	5	1	—
I.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	・冷媒フロン類のマテリアルフロー及び回収促進に関する調査 ・第一種フロン類回収業者等に関する実態把握調査 ・冷媒フロン類の再利用に関する調査 ・都道府県における施行状況に関する調査 等	15	2	49%
J.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)旭リサーチセンター	・ノンフロン冷媒装置の普及状況等調査 ・ノンフロン冷媒装置及び代替冷媒の開発状況等の調査 ・ノンフロン製品の成功事例に関する情報収集・整理・分析	7	3	43%
K.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	・現行の技術情報の整理及び将来の技術開発動向に係る研究・知見の収集・整理 ・フッ素系物質の排出抑制に係る取組の検討 ・フッ素系物質の代替製品等の普及加速化の検討 ・検討会の設置 等	15	2	49%
L.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境センター	・オゾン層破壊物質等の大気中バックグラウンド濃度の測定等 ・オゾン層破壊物質等の都市域大気中濃度の測定等 ・専門家による評価検討 等	13	1	90%
M.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダイナックス都市環境研究所	・オゾン層等の監視結果に関する年次報告書の作成 ・オゾン層等の監視結果に関する普及啓発用資料の作成	5	2	92%
N.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌエス環境(株)	・大気質試料の採取及び発送	1		80%
O.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	・ハロン、PFC、SF6の破壊実態等に関する調査 ・液体PFC、SF6の廃棄等に関する調査 ・オゾン層破壊物質に関する国際動向等の知見の収集	6	1	90%
P.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ブレック研究所	・国際会議の対応支援 ・環境省担当支援プロジェクトの進捗管理及び実施支援 ・途上国におけるHCFC対策プロジェクト及びオゾン層破壊物質の破壊処理プロジェクトの提案の支援 ・国際的な情報発信のための支援 等	18	1	75%

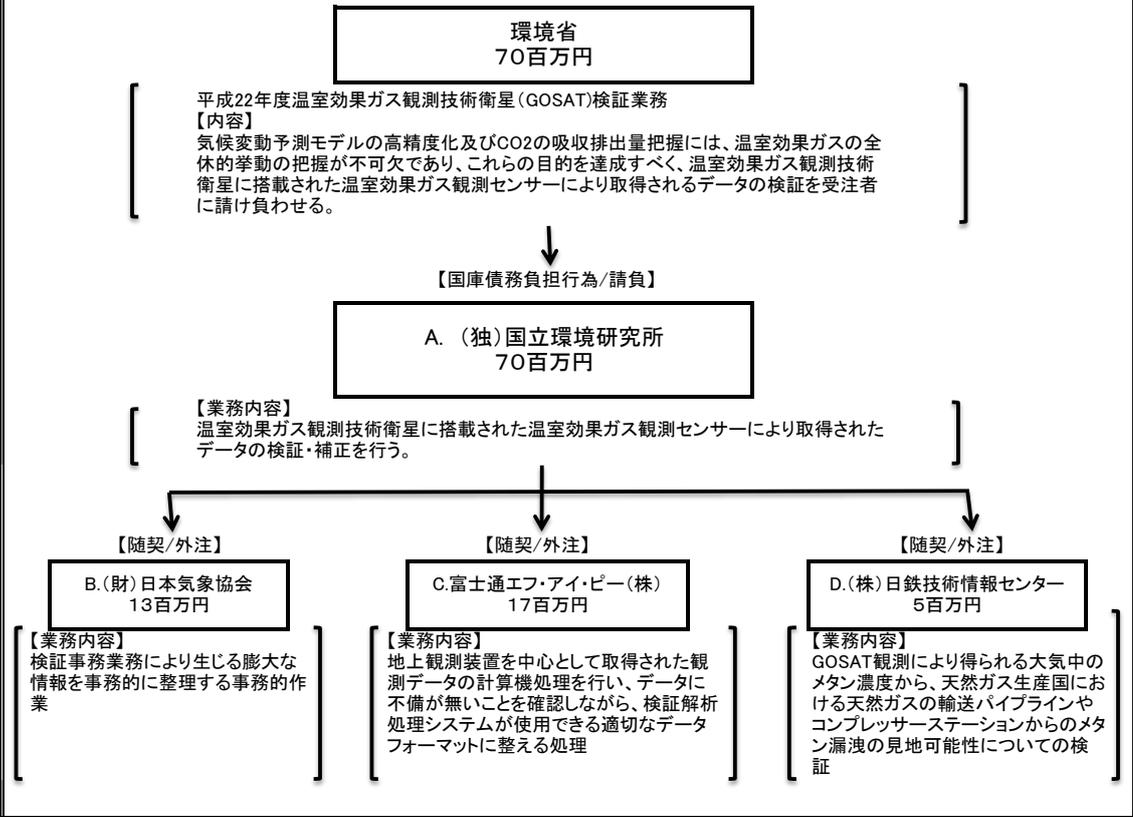
行政事業レビューシート (環境省)

事業名	衛星搭載用観測研究機器製作費		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度・平成22年度		担当課室	総務課研究調査室		室長 松澤 裕		
会計区分	一般会計		施策名	9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	気候変動予測モデルの高精度化及びCO2の吸収排出量把握には、温室効果ガスの全球的挙動の把握が不可欠である。本事業では、これらの目的を達成すべく、温室効果ガス観測技術衛星いぶき(GOSAT:Greenhouse gases Observing SATellite)に搭載する高精度な温室効果ガスセンサーの検証を行うものである。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	GOSATプロジェクトは環境省、国立環境研究所、宇宙航空研究開発機構の三者共同プロジェクトである。環境省は温室効果ガスの全球的挙動を把握するためのセンサーの開発、検証を行うこととなっており、平成21年1月の打ち上げ後は受信したデータの検証を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	300	180	70	-	-	
	執行額	300	180	70	-	-		
	執行率(%)	100%	100%	100%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	GOSATプロジェクトの成果、ただし達成度を定量的に評価するのは困難		成果実績	-	開発完了 衛星打ち上げ	レベル1、2 データ公開	レベル3 データ公開	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	文部科学省宇宙開発委員会におけるサクセスクライテリア達成状況		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	サクセスクライ テリア達成	-
				-	-	(-)	(-)	
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠	単位当たりのコストを算出することは困難				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業により取得、検証されたデータは一般に公開され、各種研究の基礎データとして活用されており、一定の成果を得ている。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	<p>本事業については、温室効果ガス観測技術衛星いぶき(GOSAT:Greenhouse gases Observing SATellite)に搭載する高精度な温室効果ガスセンサーを開発、衛星に搭載、打ち上げることに成功。また、受信したデータの検証体制を構築し、信頼性の高いデータの提供を開始するという所期の目的が達成されたため、廃止。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成22年度限りで廃止とする。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(独)国立環境研究所			C.富士通エフ・アイ・ピー(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	温室効果ガス観測センサーのデータ検証	19	雑役務費		17
	諸謝金	GOSATサイエンス会合謝金	1			
	旅費	国内旅費、外国旅費、委員等旅費	4			
	消耗品		1			
	雑役務費	データ加工、データベース作成等	2			
	外注費	(財)日本気象協会、富士通エフ・アイ・ピー(株)、(株)日鉄技術情報セン	35			
	その他	一般管理費、消費税等	8			
	計		70	計		17
	B.(財)日本気象協会			D.(株)日鉄技術情報センター		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費		13	雑役務費		5
	計		13	計		5

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	温室効果ガス観測技術衛星に搭載された温室効果ガス観測センサーにより取得されたデータの検証・補正を行う。	70	随意契約 (国庫債務 負担行為)	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本気象協会	検証事務業務により生じる膨大な情報を事務的に整理する事務的作	13	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通エフ・アイ・ピー (株)	地上観測装置を中心として取得された観測データの計算機処理を行い、データに不備が無いことを確認しながら、検証解析処理システムが使用できる適切なデータフォーマットに整える処理	17	随意契約	—

D.

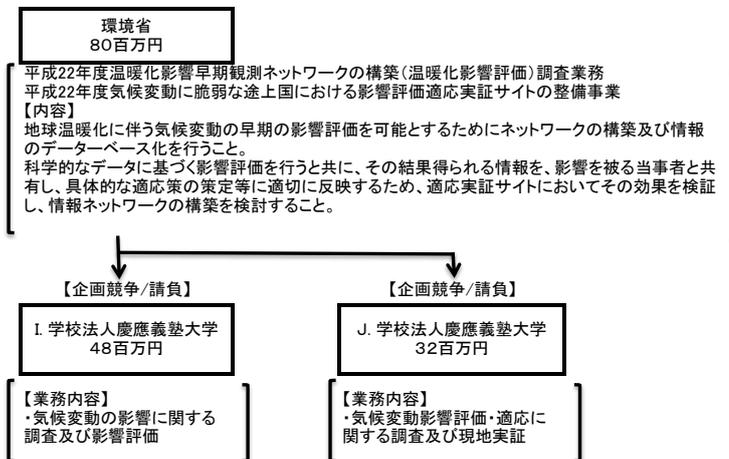
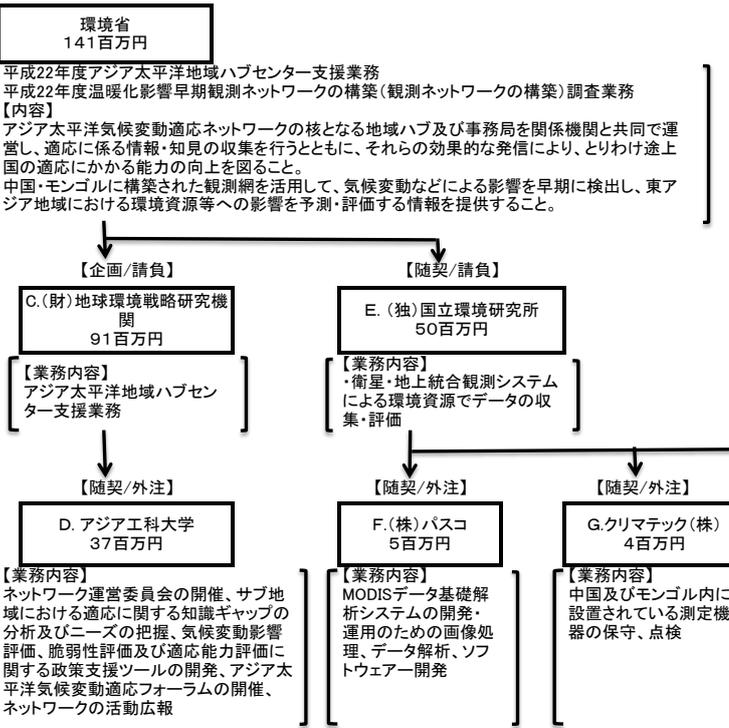
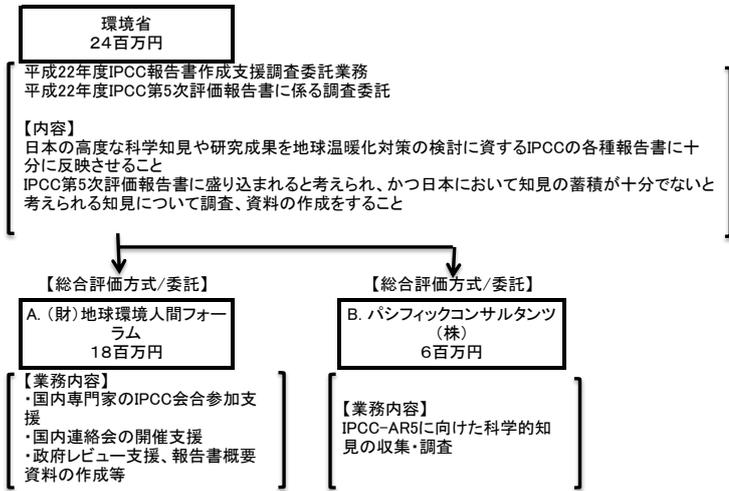
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日鉄技術情報センター	GOSAT観測により得られる大気中のメタン濃度から、天然ガス生産国における天然ガスの輸送パイプラインやコンプレッサーステーションからのメタン漏洩の検知可能性についての検証	5	随意契約	—

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	気候変動影響評価・適応推進事業等		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度・(終了予定なし)		担当課室	総務課研究調査室		室長 松澤 裕	
会計区分	一般会計		施策名	9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画			
事業の目的(目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	気候変動影響のモニタリング、評価を関係府省・機関や東アジア地域各国関係機関と連携して総合的に実施し、気候変動影響モニタリング・評価ネットワークの構築を行い、国内外における気候変動影響に関する影響の評価、適応策策定支援を推進する。また気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の各種会合へ専門家を派遣、情報を収集することにより、IPCCの評価報告書に対する我が国研究者の知的貢献を推進する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動影響・適応に関する情報収集・評価・対策事業(H21年度～平成22年度) →我が国における温暖化の状況とその影響及び今後の予測について定期的に評価するとともに、関係府省の協力も得つつ、我が国における適応の基本的考え方や各主体間の役割をとりまとめる。 ・アジア太平洋地域における気候変動適応の推進を目的とした国際ネットワークであるAPANの活動をとおり、同地域における適応に係る情報・知識の共有を通じた途上国の支援を行う。 ・これまでに構築した気候変動影響モニタリング・評価ネットワーク(H18年度～H22年度)を活用し、東アジアの脆弱な途上国において影響評価・適応効果の現地実証を行う。 →気候変動影響のモニタリング・評価を、関係府省・機関、東アジア地域各国の研究機関と連携して総合的に実施し、気候変動影響モニタリング・評価ネットワークを構築する。 ・IPCC報告書作成支援調査費(H8年度～) →各種IPCC報告書の執筆者会合や専門家会合、IPCC総会等へ我が国の専門家を派遣し、各分野における我が国の科学的知見をインプットする等、IPCCの各種報告書作成への貢献等を行う。 						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	223	215	346	422	315
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	223	215	346	422	315
		執行額	217	207	321	-	-
執行率(%)	97%	96%	93%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	気候変動影響評価・適応に関する知見のとりまとめ、ネットワークの構築、IPCC報告書作成支援といった成果を定量的に評価することは困難。	成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	気候変動影響評価・適応に関する知見のとりまとめ、ネットワークの構築、IPCC報告書作成支援といった実績を定量的に評価することは困難。	活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠	単位当たりのコストを算出することは困難				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	公害調査費	284	190	事業内容の見直しを行ったため。			
	公害調査等委託費	138	125				
計	422	315					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業でとりまとめたモニタリングや気候変動の影響評価、適応に関する知見(賢い適応、STOP THE 温暖化、統合レポート、適応指針)は、行政機関に知見を提供するだけでなく、広く一般への普及啓発にも役立っている。また、APANの活動は、2009年よりバンコクに本拠を置き、アジア開発銀行、ストックホルム環境研究所(SEI)、UNEPと共同で運営する体制を立ち上げ、アジア太平洋の5つのサブ地域での各国の適応実施の取組を支援する体制を構築した。モニタリング及びそれに基づく影響評価・適応策は国内外において必要不可欠であり、今後ますますの知見の蓄積、行政機関の支援が求められるところ、引き続き実施していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>長期にわたり実施している事業等については、事業内容を重点化したり、過去の実績等を分析し、既存の知見を活かすことにより、予算額を節減すべき。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>縮減 現地調査回数や検討会開催数等を見直し、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を減額。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

環境省
51百万円

平成22年度地球温暖化分野の各種モニタリング実施計画策定等に関する調査委託
平成22年度IPCC第2作業部会執筆者会合等支援業務

【内容】
観測実施計画の作成や計画実施状況の取りまとめ作業、関連情報の収集・分析等の地球温暖化観測推進事業に係る調整等を行う。
地球温暖化観測に必要な基盤技術の開発等を行うこと。

【随契/委託】

K. (独) 国立環境研究所
37百万円

【業務内容】
・地球観測連携拠点事務局の運営
・気候変動影響統計の整備

【一般競争/委託】

L. (株) コンベンションリンクージ
14百万円

【業務内容】
・IPCC第2作業部会執筆者会合等の開催支援

環境省
25百万円

平成22年度気候変動適応指針作成等支援業務
平成22年度気候変動適応指針普及啓発等支援業務

【内容】
「気候変動適応指針」原案を作成すること。
自治体及び関係府省及び途上国を中心とした諸外国での適応策推進を支援すること。

【企画/請負】

M. パシフィックコンサルタンツ(株)
13百万円

【業務内容】
・気候変動適応指針原案の作成

【総合評価/委託】

N. パシフィックコンサルタンツ(株)
12百万円

【業務内容】
・気候変動適応指針英語版、資料集、リーフレット作成
・報告書印刷
・気候変動適応の方向性HP作成

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金額
 が支出されている
 者について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A. (財)地球環境人間フォーラム			J.学校法人慶応義塾大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	総括技師、主任研究員、研究員、専門調査員	10	人件費	特別研究教員	7
旅費	外国旅費、国内旅費、	4	旅費	国内旅費、海外旅費	2
その他	印刷製本費、翻訳代、謝金、一般管理費、消費税	4	消耗品費	データ、衛星情報	12
			賃金	2名	1
			借料及損料	会議レンタル料	3
			雑役務費		1
			その他	諸謝金、印刷製本費、一般管理費等	6
計		18	計		32
B. パシフィックコンサルタンツ(株)			K.(独)国立環境研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主任研究員、研究員、研究員補	4	人件費	高度専門員、高度技能専門員	22
旅費	国内旅費、海外旅費	1	旅費	外国旅費、国内旅費、委員等旅費	3
その他	謝金、印刷製本費、一般管理費、消費税	1	借料及損料	会場費、レンタカー	1
			賃金		4
			その他	謝金、印刷製本費、消耗品、雑役務費、消費税、一般管理費	7
計		6	計		37
C.(財)地球環境戦略研究機関			L.(株)コンベンションリンケージ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	11名分	36	人件費		1
旅費	国内旅費、海外旅費	6	借料及損料	会場費	10
外注費	アジア工科大学	37	その他	印刷製本費、通信運搬費、消耗品、雑役務費、一般管理費、消費税	3
その他	印刷製本費、一般管理費等	12			
計		91	計		14
D.アジア工科大学			M. パシフィックコンサルタンツ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費		37	雑役務費	詳細な費目について提出されず	13
計		37	計		13
E.(独)国立環境研究所			N. パシフィックコンサルタンツ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	ポスドクフェロー等	7	人件費	上席研究員、主任研究員、研究員、研究補	8
旅費	外国旅費	2	雑役務費	パンフレットデザイン、和文英訳校正費、英文校正費	1
消耗品費	生態観測システム用消耗品及びデータ購入	16	その他	旅費、謝金、一般管理費、消費税	3
賃金	アシスタントスタッフ等	6			
その他	雑役務費、一般管理費、消費税	8			
外注費	日本スーパーマップ(株)、(株)パスコ、クリマテック(株)※端数の関係で下記と合わず	11			
計		50	計		12
F.(株)パスコ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費		5			
計		5	計		0
G. クリマテック(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費		4			
計		4	計		0
H. 日本スーパーマップ(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費		3			
計		3	計		0
I.学校法人慶応義塾大学					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	国内旅費、海外旅費	1			
諸謝金	講演謝金、研究協力謝金	1			
消耗品費	データ、ソフトウェア	37			
雑役務費	翻訳等	1			
その他	通信運搬費、一般管理費、消費税等	8			
計		48	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球環境人間フォーラム	・国内専門家のIPCC会合参加支援 ・国内連絡会の開催支援 ・政府レビュー支援、報告書概要資料の作成等	18	1	99%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	IPCC-AR5に向けた科学的知見の収集・調査	6	1	96%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球環境戦略研究機関	アジア太平洋地域ハブセンター支援業務	91	1	99%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア工科大学	ネットワーク運営委員会の開催、サブ地域における適応に関する知識ギャップの分析及びニーズの把握、気候変動影響評価、脆弱性評価及び適応能力評価に関する政策支援ツールの開発、アジア太平洋気候変動適応フォーラムの開催、ネットワークの活動広報	37	随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	衛星・地上統合観測システムによる環境資源でデータの収集・評価	50	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	MODISデータ基礎解析システムの開発・運用のための画像処理、データ解析、ソフトウェア開発	5	随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	クリマテック(株)	中国及びモンゴル内に設置されている測定機器の保守、点検	4	随意契約	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本スーパーマップ(株)	衛星—地上ネットワークを更正するシステム機器の維持管理	3	随意契約	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人慶應義塾大学	気候変動の影響に関する調査及び影響評価	48	1	97%

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人慶應義塾大学	気候変動影響評価・適応に関する調査及び現地実証	32	1	90%

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	・地球観測連携拠点事務局の運営 ・気候変動影響統計の整備	37	随意契約	—

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コンベンションリンクージ	IPCC第2作業部会執筆委員会等の開催支援	14	4	53%

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	気候変動適応指針原案の作成	13	4	99%

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	・気候変動適応指針英語版、資料集、リーフレット作成 ・報告書印刷 ・気候変動適応の方向性HP作成	12	1	94%

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	途上国の森林に係る削減・吸収量の測定事業		担当部局	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度・(終了予定なし)		担当課室	総務課研究調査室		室長 松澤 裕		
会計区分	一般会計		施策名	9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「いぶき」後継機の開発を目指す。その中で併せて、将来的なクレジット化、我が国の中長期目標達成への活用を視野に入れて、REDDプラス活動の温室効果ガス削減・吸収効果を定量的・客観的に把握する観測システムを開発する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「いぶき」後継機をはじめとする観測技術、モデリング技術を設計、開発するとともに、既存の技術と「いぶき」のデータ活用を始めとする人工衛星、地上等での直接観測技術及びモデリング技術を組み合わせて、森林インベントリを補完・検証する技術システムを開発する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	79	55	39	274	120	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	79	55	39	274	120	
	執行額		79	55	39	-	-	
執行率(%)		100%	100%	100%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業は観測センサーの精度確認、打ち上げ後のデータ取得、検証と多岐にわたり、これらの事業の成果を定量的な指標で評価することは困難。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業は観測センサーの精度確認、打ち上げ後のデータ取得、検証と多岐にわたり、これらの事業の実績を定量的な指標で評価することは困難。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
				-	-	-	-	(-)
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠	単位当たりのコストを算出することは困難				
平成 23 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	公害調査費	274	120	本事項は、平成23年度「途上国の森林に係る削減・吸収量の測定事業」のうち、GOSAT現行機の運用に関する部分を残したものであり、その他GOSAT後継機に係る開発部分については、要望枠で一括して計上することとしたため、減額となっている。				
計	274	120						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	H23組替、拡充
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	H23組替、拡充
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	H23組替、拡充
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>「いぶき」による全球の二酸化炭素、メタン濃度分布観測は、世界の最前線であり、日本がこの全球観測体制を宇宙基本計画に沿って継続するか否かは世界も注目している。将来の衛星による経常的観測を目指し、「いぶき」後継機の開発を行う。REDD+に対する各国の注目は高まりつつあり、我が国独自の吸収・排出量測定技術を確保しておく必要があり、平成27年度に観測システムプロトタイプの完成を目指して、今後も引き続き予算要求を行う。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

環境省
39百万円

平成22年度地球温暖化分野の各種モニタリング推進強化に関する調査委託業務
【内容】気候変動モニタリング・評価ネットワークを構築するため、地球温暖化観測に必要な基盤技術の開発等を行うこと

【企画競争/委託】

A. (独)国立環境研究所
39百万円

【業務内容】
・温室効果ガスの濃度標準及び同位体比標準の高精度化と国際的相互比較
・温室効果ガス等観測の在り方に関する検討・検証及び取りまとめ

【特命随契/外注】

B. 特定非営利活動法人
富士山測候所を活用する会
2百万円

【業務内容】
旧富士山測候所で温室効果ガス及び関連物質の観測

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と用途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.(独)国立環境研究所			B.特定非営利活動法人 富士山測候所を活用する会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	高度技能専門員、フェロー	15	雑役務費	旧富士山測候所で温室効果ガス及び関連物質の観測	2
	備品費		3			
	消耗品		10			
	雑役務費	CO2測定器及び電源配線交換整備作業	1			
	外注費	特定非営利活動法人富士山測候所を活用する会	2			
	その他	印刷製本費、通信運搬費、一般管理費、消費税	8			
計		39	計		2	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	・温室効果ガスの濃度標準及び同位体比標準の高精度化と国際的相互比較 ・温室効果ガス等観測の在り方に関する検討・検証及び取りまとめ	39	1	99%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 富士山測候所を活用する会	旧富士山測候所で温室効果ガス及び関連物質の観測	2	随意契約	—

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地球環境保全試験研究費等	担当部局庁	地球環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度・(終了予定なし)	担当課室	総務課研究調査室	室長 松澤 裕			
会計区分	一般会計	施策名	2-3 地球環境保全に関する調査研究				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境省設置法第4条第3号	関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球環境保全試験研究費(H13年度～) →地球温暖化問題の解決に資する科学的知見の集積を通じ、行政課題の解決を科学的側面から支援するもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	関係行政機関及び関係行政機関の試験研究機関が実施する地球環境の保全に関する試験研究について、効率的かつ総合的な試験研究計画等の推進を図るため、環境省設置法第4条第3号の規定に基づき、関係予算を一括計上し、予算成立後関係行政機関へ移し替えることにより、試験研究の一元的推進を図るもの。 本事業における研究は、中長期的視点も踏まえ、計画的・着実に進めるべきものであり、観測結果等の成果は、地球温暖化対策をはじめ地球環境政策の立案・実施に科学的基盤を与えるものである。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	305	316	314	302	272
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	305	316	314	302	272
		執行額	303	307	310	—	—
	執行率(%)	99%	97%	99%	—	—	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (各年度)
	終了翌年度に実施する事後評価(5点満点)で4点以上を獲得した課題数(4点以上の課題数/全評価対象課題数)		成果実績 %(上位2段階の課題数/全評価対象課題数)	0% (0/3)	75% (3/4)	100% (1/1)	50%以上
			達成度	%	0%	100%	100%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	モニタリング研究課題数		活動実績 (当初見込み)	件	15	12	12 (12)
単位当たりコスト	H20:20.3(千円/課題) H21:26.3(千円/課題) H22:25.9(千円/課題)		算出根拠	単位当たりコスト=予算額/研究開発課題数			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	試験研究調査委託費	263	232	政府の要求方針に従い、一層の効率化を図り、外部評価委員による事前・中間評価結果に基づき、必要最低限の予算に削減等を行った新規研究課題を要求するとともに継続の個別研究課題をそれぞれ削減し、要求したため。			
	試験研究費	36	35				
	職員旅費	3	5				
計	302	272					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>持続的な地球環境モニタリングは、地味ではあるが、我が国の国際貢献の最主要の分野の一つであり、本事業は、長期継続モニタリングの一翼を担い、国際貢献も多大である。</p> <p>本事業は、事業開始前の「事前評価」、事業中間年の「中間評価」、事業終了後の「事後評価」を利害関係者を排除した外部評価委員による厳正な評価を実施している。</p> <p>特に事前評価、中間評価の際には、評価結果をふまえ、研究課題毎の予算を増減させ、メリハリのある事業実施をしている。</p> <p>このような厳正な評価を引き続き行う。</p> <p>例えば、H22年度中間評価の場合、3課題の評価があり、そのうち、評点が2.67/5(53%)である課題については、前年度の-10%としている。その一方、評点が4/5(80%)である課題については、前年同としている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き、事前評価、中間評価、事後評価を実施し、効率的かつ効果的に予算を執行する必要がある。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>本経費は地球温暖化問題の解決に資する科学的知見の集積を通じ、行政課題の解決を科学的側面から支援を行うという重要な経費であり、課題の採択にあたっては外部評価委員の審査を受け、研究内容のみならず経費の透明性・効率性を高めているところであるが、政府の要求方針に従い、一層の効率化を図ることとした。</p>		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>地球環境保全試験研究費(地球一括計上)の概要について http://www.env.go.jp/earth/kenkyuhi/index.html</p>			

※平成22年度実績を記入

環境省
310百万円

地球環境保全試験研究費
【内容】
地球環境保全に関わる関係行政機関の試験研究機関の経費及び関係行政機関の試験研究委託費のうち地球温暖化問題の解決を主たる目的とする経費を一括して計上。
応募のあった研究課題の中から、外部専門家からなる地球環境研究企画委員会の評価に基づき、課題の選定及び当該経費の配分の策定が行われる。

※地球環境研究計画策定等経費は、地球環境権旧企画委員会の開催等に要した謝金、委員等旅費、庁費。
※端数の関係で他省庁移替とAの合計が310百万円とならない。

【公募/委託】

A. (独) 国立環境研究所
200百万円

【予算の移替】

厚生労働省	14百万円
農林水産省	42百万円
経済産業省	7百万円
国土交通省	46百万円

平成22年度地球環境保全試験研究費による研究委託業務
【業務内容】
①民間航空機を活用したアジア太平洋域上空における温室効果期待の観測
②アジア陸域炭素循環観測のための長期生態系モニタリングとデータのネットワーク化促進に関する研究
③タワー観測ネットワークを利用したシベリアにおけるCO2とCH4収支の推定
④アジア・オセアニア域における微量温室効果ガスの多成分長期観測
⑤海洋表層CO2分圧観測データ利用促進と太平洋域の変動解析
⑥東アジアにおけるハロカーボン排出実態解明のための高精度・高精度モニタリング研究
⑦二酸化炭素の全球収支解明のための大気中酸素及び炭素同位体の長期観測研究
⑧日本における森林土壌有機炭素放出に及ぼす温暖化影響のポテンシャル評価に関する研究

【国立研究所実施】

試験研究旅費：1百万円
外国旅費：2百万円
試験研究費：37百万円

【公募・委託費】

農水省：(独) 農業環境技術研究所	3百万円
(独) 森林総合研究所	39百万円
経産省：(独) 産業技術総合研究所	7百万円
国交省：(独) 海上技術安全研究所	19百万円
国立大学法人北海道大学	0.3百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が行っているかについて補足する)(単位:百万円)

【外注/特命随契】

B. (株) ジャムコ
22百万円

【業務内容】
航空機搭載用温室効果期待観測装置の整備

【外注/特命随契】

C. (株) 日本航空インターナショナル
9百万円

【業務内容】
航空機への観測装置搭載搬出作業及び主導サンプリング装置による試験観測

【外注/一般競争入札】

D. (財) 地球人間環境フォーラム
13百万円

【業務内容】
シベリアにおけるモニタリングシステムの維持管理

【外注/随契】

E. (財) 地球人間環境フォーラム
3百万円

【業務内容】
東南アジア航路での大気のサンプリングや観測業務

【外注/随契】

F. (財) 日本水路協会
1百万円

【業務内容】
大気・海洋観測で得られたデータの計算処理、確定及びデータの公開作業を行うための支援

【外注/随契】

G. (財) 地球人間環境フォーラム
1百万円

【業務内容】
太平洋の広い地域でのサンプリングを行うため、船に載せた機材を維持、メンテナンス業務

【外注/随契】

H. (財) 地球人間環境フォーラム
1百万円

【業務内容】
船の航路変更のため、別の船に観測システムを乗せ替える業務

【外注/随契】

I. (財) 地球人間環境フォーラム
2百万円

【業務内容】
太平洋の広い地域でのサンプリングを行うため船に載せた機材を維持、メンテナンスする業務

【外注/随契】

J. 国立大学法人名古屋大学
1百万円

【業務内容】
二酸化炭素の全球収支解明のため、大気中酸素及び炭素同位体の長期観測研究業務

【外注/随契】

K. 国立大学法人静岡大学
1百万円

【業務内容】
苗場山に設置されている観測装置の保守及びデータ回収業務

費目・使途 ("資金の流れ") においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. (独)国立環境研究所			F.(財)日本水路協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	高度技能専門員、ポスドクフェロー	47	雑役務費	大気・海洋観測で得られたデータの計算処理、確定及びデータの公開作業を行うための支援	1
	旅費	国内旅費、外国旅費、外国人招聘旅費	2	計		1
	備品	土壌採取道具、真空ポンプ等	9	G. (財)地球人間環境フォーラム		
	消耗品	ガス類、データ処理消耗品等	33	費目	使途	金額 (百万円)
	賃金	大気資料分析、データ整理、分析等補助	15	雑役務費	太平洋の広い地域でのサンプリングを行うため船に載せた機材を維持、メンテナンスする業	1
	雑役務費	分析業務等	6	計		1
	外注費	(株)ジャムコ、(株)日本航空インターナショナル、(財)地球人間環境フォーラム、(財)日本水路協会、名古屋大学、静岡大学 ※端数処理の関係でB~Kの足し上げと一致しない。	55	H. (財)地球人間環境フォーラム		
	その他	通信運搬費、借料及び損料、一般管理費、消費税	33	費目	使途	金額 (百万円)
	計		200	雑役務費	船の航路変更のため、別の船に観測システムを乗せ替える業務	1
	B. (株)ジャムコ			計		1
	費目	使途	金額 (百万円)	I. (財)地球人間環境フォーラム		
	雑役務費	航空機搭載用温室効果期待観測装置の整備	22	費目	使途	金額 (百万円)
	計		22	雑役務費	太平洋の広い地域でのサンプリングを行うため船に載せた機材を維持、メンテナンスする業	2
	C.(株)日本航空インターナショナル			計		2
	費目	使途	金額 (百万円)	J.国立大学法人名古屋大学		
	雑役務費	航空機への観測装置搭載搬出作業及び主導サンプリング装置による試	9	費目	使途	金額 (百万円)
	計		9	雑役務費	大気中酸素及び炭素同位体の長期観測研究業務	1
	D.(財)地球人間環境フォーラム			計		1
	費目	使途	金額 (百万円)	K.国立大学法人静岡大学		
	雑役務費	モニタリングシステムの維持管理	13	費目	使途	金額 (百万円)
	計		13	雑役務費	観測装置の保守及びデータ回収作業	1
	E.(財)地球人間環境フォーラム			計		1
	費目	使途	金額 (百万円)			
	雑役務費	東南アジア航路での大気のサンプリングや観測業務	3			
	計		3			

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	①民間航空機を活用したアジア太平洋域上空における温室効果期待の観測 ②アジア陸域炭素循環観測のための長期生態系モニタリングとデータのネットワーク化促進に関する研究 ③タワー観測ネットワークを利用したシベリアにおけるCO2とCH4収支の推定 ④アジア・オセアニア域における微量温室効果ガスの多成分長期観測 ⑤海洋表層CO2分圧観測データ利用促進と太平洋域の変動解析 ⑥東アジアにおけるハロカーボン排出実態解明のための高頻度・高精度モニタリング研究 ⑦二酸化炭素の全球収支解明のための大気中酸素及び炭素同位体の長期観測研究 ⑧日本における森林土壌有機炭素放出に及ぼす温暖化影響のポテンシャル評価に関する研究	200	競争的資金	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジャムコ	航空機搭載用温室効果期待観測装置の整備	22	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本航空インターナショナル	航空機への観測装置搭載搬出作業及び主導サンプリング装置による試験観測	9	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球人間環境フォーラム	シベリアにおけるモニタリングシステムの維持管理	13	1	98%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球人間環境フォーラム	東南アジア航路での大気のサンプリングや観測業務	3	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本水路協会	大気・海洋観測で得られたデータの計算処理、確定及びデータの公開作業を行うための支援	1	随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球人間環境フォーラム	太平洋の広い地域でのサンプリングを行うため船に載せた機材を維持、メンテナンスする業務	1	随意契約	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球人間環境フォーラム	船の航路変更のため、別の船に観測システムを乗せ替える業務	1	随意契約	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球人間環境フォーラム	船の航路変更のため、別の船に観測システムを乗せ替える業務	2	随意契約	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人名古屋大学	大気中酸素及び炭素同位体の長期観測研究業務	1	特命随契	—

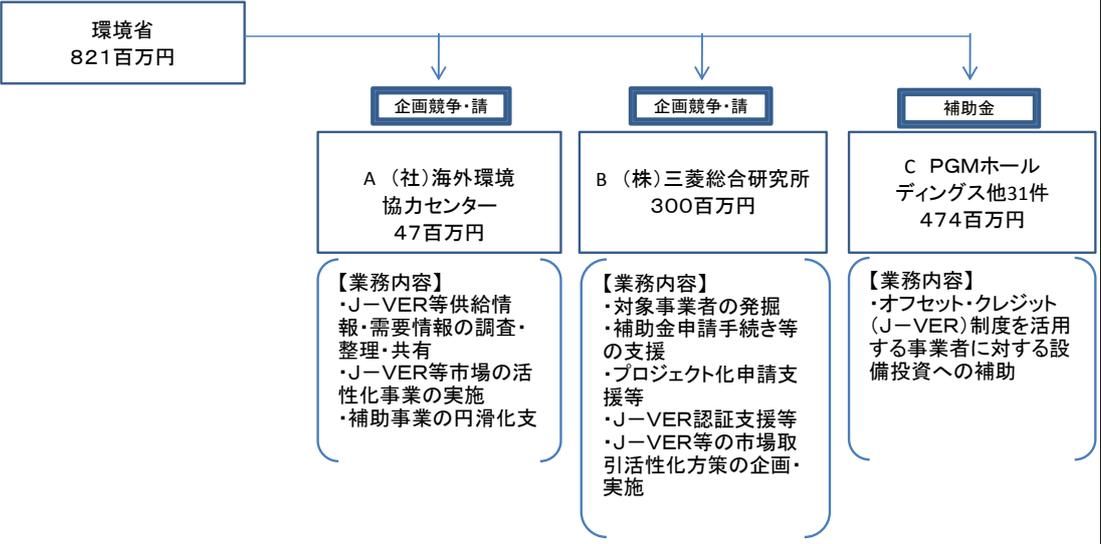
K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人静岡大学	観測装置の保守及びデータ回収作業	1	随意契約	—

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	温室効果ガス排出削減・吸収クレジット創出支援事業等		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度(1次補正予算)～平成21年度(2次補正予算)		担当課室	地球温暖化対策課市場メカニズム室		室長 上田康治		
会計区分	一般会計		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画 低炭素社会づくり行動計画 明日の安心と成長のための緊急経済対策				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	カーボン・オフセット(日常生活や事業活動に伴う温室効果ガス排出量を、他の場所で行われる排出削減・吸収活動により埋め合わせることに用いられる、国内の排出削減・吸収量(クレジット)を認証するオフセット・クレジット(J-VER)制度の活用推進を通じて、地球温暖化対策と地域活性化等の同時実現を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	①J-VER制度の周知及び全国の温室効果ガス排出削減・吸収プロジェクトを掘り起こすために説明会を開催。また、制度を活用する事業者に対して、J-VERの認証・発行までのプロセスの支援を行うとともに、得られた知見を活用してプロジェクトの妥当性確認に係るプロセスの効率化を図る。 ②J-VERの認証・発行に係るプロセスを効率化するため、プロジェクトの妥当性確認や温室効果ガス排出削減・吸収量の第3者検証等を行う機関を育成する講習会等を開催する。 ③中小企業や農林業における新たな排出削減・吸収分野を開拓するため、オフセット・クレジット(J-VER)制度を活用する事業者に対し、設備投資への補助(上限:50百万円、補助率:1/3)、オフセット・クレジット(J-VER)創出に係る手続き支援等を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-	
		補正予算	117	2,214	-	-	-	
		繰越し等	-	117	1,249	751	-	
		計	117	2,331	1,249	751	-	
		執行額	0	217	821	-		
	執行率(%)	0%	66%	66%	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	オフセット・クレジット(J-VER)制度の活用推進を通じて、地球温暖化対策と地域活性化等の同時実現を図る。活用推進の場として、J-VERの売り手と買い手のマッチング支援を行うイベントである「カーボン・オフセットEXPO」を年度内に3回開催。ここでの事業者間のマッチング活動について定量的に評価することは困難。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①、②、J-VER認証・発行支援件数		活動実績(当初見込み)	件	-	-	169	-
	③、設備投資への補助件数			件	-	-	61	-
					(-)	(-)	(-)	
					(60)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	①、② 2,053,254(円/支援件数) ③ 44,853(円/t-CO2)		算出根拠	①、② 業務費 347百万円 ÷ 支援件数 169 件 ③ 補助総額 474百万円 ÷ 補助件数61件におけるCO2削減見込み量10,568t-CO2				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成24年度概算要求無し		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	本事業については、国内の排出削減・吸収量(クレジット)を認証するオフセット・クレジット(J-VER)制度の活用推進を通じて、地球温暖化対策と地域活性化等の同時実現を図るための検討を行い一定の成果を得る等、所期の目的が達成されたため、廃止。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成22年度限りで廃止とする。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)(単位:百万円)

A. (社)海外環境協力センター					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		23			
旅費		1			
印刷製本費		1			
賃金		6			
諸謝金		3			
借料損料		2			
外注費		2			
諸雑費		2			
一般管理費		5			
一般管理費		2			
計		47	計		0
B. (株)三菱総合研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	オフセット・クレジット(J-VÉR)等創出地域支援(東日本) ※内訳提出協力依頼するも、協力を得られず。	300			
計		300	計		0
C. PGMホールディングス(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	温室効果ガス排出削減・吸収量創出支援	50			
計		50	計		0
H.					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. オフセット・クレジット(J-VER)活用推進事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)海外環境協カセンター	J-VER等供給情報・重要情報の調査・整理・共有等	47	2	99%

B. オフセット・クレジット(J-VER)等創出地域支援事業(東日本)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	J-VER対象事業者の発掘等	300	1	99%

C. 温室効果ガス排出削減・吸収量創出支援事業(補助金)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	PGMホールディングス(株)	温室効果ガス排出削減・吸収量創出支援	50	—	—
2	(株)未来彩園	温室効果ガス排出削減・吸収量創出支援	34	—	—
3	(独)国立がん研究センター	温室効果ガス排出削減・吸収量創出支援	31	—	—
4	オリックス(株)、ポリテック(株)	温室効果ガス排出削減・吸収量創出支援	30	—	—
5	静岡油化工業(株)	温室効果ガス排出削減・吸収量創出支援	30	—	—
6	三和エナジー(株)	温室効果ガス排出削減・吸収量創出支援	29	—	—
7	琉球ジャスト(株)	温室効果ガス排出削減・吸収量創出支援	25	—	—
8	全国農業協同組合連合会	温室効果ガス排出削減・吸収量創出支援	24	—	—
9	オリックス(株)、大本紙料(株)	温室効果ガス排出削減・吸収量創出支援	18	—	—
10	(株)プリメール開発	温室効果ガス排出削減・吸収量創出支援	17	—	—

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	家庭用太陽熱利用システム普及加速化事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度(第2次補正予算)		担当課室	地球温暖化対策課		調整官 和田篤也		
会計区分	一般会計		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令(具体的な条項も記載)	地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	温暖化対策の25%削減目標と、再生可能エネルギー供給比10%目標を達成するため、再生可能エネルギーの中でもエネルギー変換効率の高い太陽熱利用システムについて、家庭への設置を支援(補助)し、家庭部門における温暖化対策を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	家庭部門の温暖化対策に有効でありながら、普及が進んでいない家庭用太陽熱利用システムの普及拡大を図るため、同システムをリース(保守・管理を含む)方式により住宅に設置を行う事業者に対して、同システムの機器・工事費の1/2を補助することにより、リース料の低減を図り、事業者の支援を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	1,500	-	-	-	
		繰越し等	-	1,500	1,500	-	-	
		計	-	0	1,500	-	-	
	執行額	-	0	1,392	-	-		
	執行率(%)	-	0%	93%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(2050年度)
	当該事業の実施に伴うCO2削減量			t-CO2	-	-	2,271	16,000,000
			達成度	%	-	-	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	家庭用太陽熱利用システム導入件数			件	-	-	3,029	-
単位当たりコスト	30,634(円/t-CO2)		算出根拠	<温室効果ガスの削減効果> 1件当たりの削減効果 0.75t-CO2/年(家庭からの排出量の14%程度) $3,029 \times 0.75t-CO2/年 = 2,272t-CO2/年$ $2,272t-CO2 \times 20年 = 45,440t-CO2$ $1,392百万円 \div 45,420t-CO2 = 30,634円/t-CO2$				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成21年度第2次補正予算		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	本事業については、再生可能エネルギーの中でもエネルギー変換効率の高い太陽熱利用システムについて、家庭への設置を支援(補助)し、家庭部門における温暖化対策を促進するという、所期の目的が達成されたため、廃止。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成22年度限りで廃止とする。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成21年度補正予算(第2次)

環境省
1,392百万円

補助金

A JA三井リース(株)、
(株)サンジュニア
219百万円

【業務内容】
・家庭用太陽熱利用シ
ステム普及加速化事業

補助金

B JA三井リース(株)、
矢崎総業(株)
229百万円

【業務内容】
・家庭用太陽熱利用シ
ステム普及加速化事業

補助金

C JA三井リース(株)、
矢崎総業(株)
74百万円

【業務内容】
・家庭用太陽熱利用シ
ステム普及加速化事業

補助金

D T&Dリース(株)、
矢崎総業(株)
111百万円

【業務内容】
・家庭用太陽熱利用シ
ステム普及加速化事業

補助金

E T&Dリース(株)、
ノーリツ(株)
270百万円

【業務内容】
・家庭用太陽熱利用シ
ステム普及加速化事業

補助金

F T&Dリース(株)、
(株)長府製作所
279百万円

【業務内容】
・家庭用太陽熱利用シ
ステム普及加速化事業

補助金

G T&Dリース(株)、
大阪ガス(株)
10百万円

【業務内容】
・家庭用太陽熱利用シ
ステム普及加速化事業

補助金

H ティージー・クレジット
サービス(株)、
東京ガス(株)
4百万円

【業務内容】
・家庭用太陽熱利用シ
ステム普及加速化事業

補助金

I T&Dリース(株)、
(株)ノーリツ
65百万円

【業務内容】
・家庭用太陽熱利用シ
ステム普及加速化事業

補助金

J JA三井リース(株)、
(株)サンジュニア
133百万円

【業務内容】
・家庭用太陽熱利用シ
ステム普及加速化事業

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A. JA三井リース(株)、(株)サンジュニア			F. T&Dリース(株)、(株)長府製作所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	家庭用太陽熱利用システム普及加速 化事業	219	補助金	家庭用太陽熱利用システム普及加速化事業	279
計		219	計		279
B. JA三井リース(株)、矢崎総業(株)			G. T&Dリース(株)、大阪ガス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	家庭用太陽熱利用システム普及加速 化事業	229	補助金	家庭用太陽熱利用システム普及加速化事業	10
計		229	計		10
C. JA三井リース(株)、矢崎総業(株)			H. ティージー・クレジットサービス(株)、東京ガス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	家庭用太陽熱利用システム普及加速 化事業	74	補助金	家庭用太陽熱利用システム普及加速化事業	4
計		74	計		4
D. T&Dリース(株)、(株)ノーリツ			I. T&Dリース(株)、(株)ノーリツ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	家庭用太陽熱利用システム普及加速 化事業	111	補助金	家庭用太陽熱利用システム普及加速化事業	65
計		111	計		65
E. T&Dリース(株)、(株)ノーリツ			J. JA三井リース(株)、(株)サンジュニア		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	家庭用太陽熱利用システム普及加速 化事業	270	補助金	家庭用太陽熱利用システム普及加速化事業	133
計		270	計		133

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JA三井リース(株)	・家庭用太陽熱利用システム普及加速化事業	219		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JA三井リース(株)	・家庭用太陽熱利用システム普及加速化事業	229		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JA三井リース(株)	・家庭用太陽熱利用システム普及加速化事業	74		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	T&Dリース(株)	・家庭用太陽熱利用システム普及加速化事業	111		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	T&Dリース(株)	・家庭用太陽熱利用システム普及加速化事業	270		

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	T&Dリース(株)	・家庭用太陽熱利用システム普及加速化事業	279		

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	T&Dリース(株)	・家庭用太陽熱利用システム普及加速化事業	10		

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ティージー・クレジットサービス(株)	・家庭用太陽熱利用システム普及加速化事業	4		

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	T&Dリース(株)	・家庭用太陽熱利用システム普及加速化事業	65		

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JA三井リース(株)	・家庭用太陽熱利用システム普及加速化事業	133		

平成23年政事業レビューシート

(環境省)

事業名	大気・水・土壌環境等保全対策共通費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度		担当課室	総務課		総務課長 粕谷 明博		
会計区分	一般会計		施策名	-				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	平成22年度中に実施した各種検討会に出席した検討委員への謝金及び旅費として支給することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	大気・水・土壌環境等保全対策業務を処理するために必要な各種検討会の運営経費。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	8	8	7	7	8	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	8	8	7	7			
	執行率(%)	100	100	100				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	○定量的な成果目標は示せない。			達成度	%			
	活動指標		活動実績 (当初見込 み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
○定量的な活動指標は示せない。						() ()	-	
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠					
平成 23 ・ 24 年 度 予 算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	2	3	24年度は検討会が多く開催される見込みであることから増額された				
	委員等旅費	5	5					
計	7	8						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>大気・水・土壌環境等保全対策業務を処理するために必要な各種検討会の運営経費であり、引き続き実施する必要がある。</p> <p>なお、水・大気環境局で直接執行しており、委員の検討会の出席実績や旅費法上で添付することとされている領収書等の証拠書類に基づき、全ての支出先、使途を把握している。</p> <p>また、省内で複数の会議が同日または近接の日程で開催される場合では、それに関係する検討員の旅費や謝金の支給調整を行っている。また、割引運賃やバック旅行等を検討員に利用していただくなど、旅費の節減に努めており、引き続き効率的、効果的な執行に努めてまいりたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>検討会等に係る経費について、謝金の支給調整や旅費の節減を通じ、引き続き効率的な執行に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>今後とも効率的な執行に努めて参りたい。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

環境省
7百万円

・大気・水・土壌環境等保全対策業務を処理
するために必要な各種検討会の運営経費



A.個人
7百万円

・平成21年度中に実施した各種検討会
に出席した検討委員への謝金及び旅
費

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.個人			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	検討会出席謝金	2			
委員等旅費	検討会出席旅費	5			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

平成23年政事業レビューシート

(環境省)

事業名	大気環境基準等設定業務費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和49年度		担当課室	総務課		総務課長 粕谷 明博	
会計区分	一般会計		施策名	3-1 大気環境の保全 (酸性雨・黄砂対策を含む)			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	環境基本法第16条第3項 大気汚染防止法第18条の22第1項及び第2項		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	環境基準については、環境基本法に基づき「常に適切な科学的判断が加えられ」なければならないとされている。また、大気汚染防止法において、国は有害大気汚染物質の人の健康に及ぼす影響に関する科学的知見の充実に努めなければならないとされている。このため、既に環境基準等が設定されている物質や優先的に取り組むべき有害大気汚染物質等について、人の健康への影響に関する科学的知見の充実に継続的に進めていく必要がある。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・諸外国及び国際機関等における大気環境基準等の設定・改定など大気保全政策の動向に関する最新の情報を収集・整理。 ・既に環境基準等が設定されている物質、及び、優先順位の高い有害大気汚染物質について、環境基準等の見直しや新規設定に資するべく、健康影響に関する情報を収集・整理。 ・有害大気汚染物質に関し、得られる科学的知見に制約がある場合の有害性及び曝露評価手法の確立に資するための検討を実施。 						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	38	33	33	24	18
	執行額	33	27	25			
	執行率 (%)	86.8%	81.8%	75.8%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	当業務は、環境基本法等に基づき、人の健康影響に関する科学的知見の充実に継続的に進め、有害大気汚染物質等の指針値等の設定・見直しを行うものであり、定量的な成果指標には馴染まない。			成果実績			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	当業務は、環境基本法等に基づき、人の健康影響に関する科学的知見の充実に継続的に進め、有害大気汚染物質等の指針値等の設定・見直しを行うものであり、定量的な活動指標には馴染まない。			活動実績 (当初見込み)			() ()
単位当たり コスト	(円 /)		算出根拠				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	環境調査等委託費	24	18	事業の中身を精査し、検討に必要な人件費等を削減			
	計	24	18				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・近年、米国等の諸外国において大気環境基準等の強化の動きが相次いでいることから、それら基準等見直しの根拠となっている科学的知見を収集し、詳細に吟味していく必要がある。</p> <p>・有害大気汚染物質のうち健康リスクがある程度高いと考えられる優先取組物質(23物質)について順次健康リスク評価を行い指針値を設定してきている。平成22年10月にはヒ素及びその化合物について指針値を定めたところ。また、優先取組物質の見直しがなされ、新たにリスク評価を行い指針値を定める必要のある物質が追加された。</p> <p>・以上より、大気環境基準の設定・見直し等の根拠となる科学的知見の集積には、継続的な調査・研究が必要不可欠であるものの、人の健康影響の未然防止の観点から、特に優先度の高い項目に集中投資を行うことで、必要に応じた基準見直しや対策につなげる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>大気環境基準の設定に重要な予算であるが、継続事業かつ財政状況を鑑み、効率性を重視した予算要求とすること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>事業の中身を精査し、検討に必要な人件費等を削減することにより予算要求額を減額。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

環境省
25百万円

諸外国等における大気環境基準・大気保全政策の動向や健康影響に関する最新の情報を収集・整理し、新たな環境目標値を設定するとともに、既存の目標値の妥当性を検討する。

【一般競争入札】

A. 日本エヌ・ユー・エス(株)
6百万円

環境基準の見直し等の検討に資するため、諸外国等における大気環境基準に係る動向や根拠資料等について情報を収集・整理し分析を行う。

【一般競争入札】

B. 日本エヌ・ユー・エス(株)
9百万円

有害大気汚染物質に係る優先取組物質のうち環境目標値が設定されていない物質について、国際機関等の健康リスクに関する科学的知見やリスク評価手法等についての情報を収集・整理する。

【総合評価入札】

C. (独)国立環境研究所
10百万円

指針値等の評価値を設定する基本的な方針を示すものとして、我が国や諸外国において実施された評価方法を整理し、最も適切なリスク評価値の算出方法についての検討を行う。

【国立環境研究所による】

D. いであ(株)
1百万円

「有害大気汚染物質に係る健康リスク評価手法等に関するガイドライン策定検討」の補助業務を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 日本エヌ・ユー・エス(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	4			
業務費	旅費、材料費(資料購入費等)	1			
その他	一般管理費、消費税	1			
計		6	計		0
B. 日本エヌ・ユー・エス(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	6			
業務費	旅費、謝金、会議費、印刷製本費	2			
その他	一般管理費、消費税	1			
計		9	計		0
C. (独)国立環境研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	謝金、旅費、賃金、会議費、消耗品費、役務費	6			
人件費	人件費	1			
外注費	外注費(有害大気汚染物質に係る健康リスク評価手法等に関するガイドライン策定補助業務)	1			
その他	一般管理費、消費税	2			
計		10	計		0
D.いであ(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	有害大気汚染物質に係る健康リスク評価手法等に関するガイドライン策定補助業務	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	環境基準の見直し等の検討に資するため、諸外国等における大気環境基準に係る動向や根拠資料等について情報を収集・整理し分析を行う。	6	3	60.7
2					
3					
4					
5					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	有害大気汚染物質に係る優先取組物質のうち環境目標値が設定されていない物質について、国際機関等の健康リスクに関する科学的知見やリスク評価手法等についての情報を収集・整理する。	9	2	78.6
2					
3					
4					
5					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	指針値等の評価値を設定する基本的な方針を示すものとして、我が国や諸外国において実施された評価方法を整理し、最も適切なリスク評価値の算出方法についての検討を行う。	10	1	90.3
2					
3					
4					
5					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	「有害大気汚染物質に係る健康リスク評価手法等に関するガイドライン策定検討」の補助業務を行う。	1	再委託	
2					
3					
4					
5					